

イジュウインフォ
iju
info

Free
Magazine
無料

2011
春号 No. **18**

<http://web-iju.info/>



特別寄稿

どうなるTPP いまこそ考えてみよう!

TPP参加問題と日本農業

農林漁業就業カレンダー

ここから始まる**I・J・U**ターン

この国の農業を覗いてみませんか？



全国農業新聞は農業者の
公的代表機関である
農業委員会系統組織が発行する
週刊の農業総合専門紙です。



この国の
農と食を
伝えます。

まとめて読める！週刊紙

分かりやすい農業・農政の解説

知りたい経営・流通の最新情報が満載

くらしと地域に活力を

新規就農者、女性の元気を応援

週刊 金曜日発行

月600円、年7,200円(消費税込)

■購読の申込みは市町村農業委員会へお気軽に連絡
ください。

■発行所

全国農業会議所

〒102-0084

東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル

電話 03-6910-1130

ホームページ <http://www.nca.or.jp/shinbun>

19 農園歳時記 第16回 部長暮らす 中村頭治

02 特別寄稿

どうなるTPP いまこそ考えてみよう!

TPP 参加問題と日本農業

東京大学教授 鈴木宣弘 **表紙の人**

コーネル大学客員研究員 木下順子

06

農で創る人の絆と地域の力 第13回全国農業担い手サミット 開催!!

14

全国新規就農相談センターの支援事業

「インターンシップ」、「農業体験・研修」で実際の農業に触れてみよう

16

農林漁業就業カレンダー

16 農業 春だから、行動あるのみ 発見!! 就農までの道

17 林業 林業体験や就業フェアを活用して就業への一歩を!

18 漁業 就業説明会、体験学習を活用して漁業への理解を深めることが重要!

20

IJUターン農林漁業就業相談窓口

広告

07 山開産商

08 雲仙きのご本舗

09 新潟県農林公社

10 岩手県/長野県飯田市

11 富山県農林水産公社/北海道遠別町

12 高知県立農業大学校/北海道幕別町
ひょうご就農支援センター/大分県

13 外国人農業技能評価試験のお知らせ

表3 ふるさと島根定住財団

いつも「ijU info」をご愛読いただき、誠にありがとうございます。

この度、本誌は、より多くの方に農林漁業、移住情報を提供するため、webサイト「雑誌オンライン.COM」でもご覧いただけることとなりました。また、平成23年度の発行は、通常号(年2回)と特別号(不定期)を予定しております。

本誌に関するご意見、ご要望はホームページ(<http://web-iju.info/>)でも随時受け付けておりますので、よろしく願い申し上げます。今後も本誌をご活用、ご愛読いただけると幸いです。

TPP 参加問題と日本農業

東京大学教授 鈴木宣弘

コーネル大学客員研究員 木下順子

どうなるTPP
いまこそ
考えてみよう!

にわかに浮上した TPP 問題

日本は TPP（環太平洋連携協定）交渉に参加するべきか否か。この問題が 2010 年の秋ごろから政治の大きな争点としてにわかに浮上した。

TPP とは、太平洋周辺の国々が参加して、貿易の障害となっている関税・非関税措置などの撤廃をめざす自由貿易協定である。

2006 年 5 月にチリ、シンガポール、ニュージーランド、ブルネイの 4 カ国ですでに発効している協定を母体として、現在までに米国、オーストラリア、ペルー、ベトナム、マレーシアが参加意思を表明し、関税撤廃の例外措置を一切認めないという厳しいスタンスで交渉が進行中である。日本政府も、次回合合（2011 年 11 月）までの正式参加をめざして早急に国内対策をつめるという意向を示唆している。

だが、TPP 参加国を相手に日本がすべての関税・非関税措置を撤廃すればどうなるか。国内の産業構造や雇用、そして国民生活全体が甚大な影響を受けることは間違いないが、影響の具体的内容については分析や議論がまだ追いついていないし、メリットもデメリットも十分に予測できない部分も多い。にもかかわらず、現時点で積極的な参加意向を表明した政府の対応は性急にすぎるとして、与党内でも賛否が分かれているところである。

TPP とは何か

TPP（環太平洋連携協定）は、最近よく耳にする FTA（自由貿易協定）の一種である。

FTA とは、協定国間での貿易自由化をめざして関税・非関税障壁削減などの取り決めを行う協定である。メンバーは少数の国々が交渉がスムーズに進みやすいため、圧倒的に多いのは二国間での FTA だが、多国間 FTA への機運も高まっている。もし TPP が合意に至れば、従来から米国が提唱している APEC（アジア太平洋経済協力会議）21 カ国での広域自由貿易圏（FTAAP）の実現に向けた一里塚になるといわれている。そうなれば、EU（欧州連合）、NAFTA（北米自由貿易協定）などと拮抗する大きな経済圏となる可能性もある。

FTA の本質は、メンバー間で結束して、他国と異なる好待遇を与え合うことで経済利益を高める点にある。一方、メンバー以外の国は「仲間はずれ」の不利な利益を早急に回避しようとして、世界の FTA は急速に増加している。例えば、韓米 FTA の合意成立によって韓国車や韓国製家電製品はゼロ関税で対米輸出できるようになるため、損失を逃れたい日本の自動車・輸出家電部門は日米 FTA の推進を政府に強く要請している。TPP への参加推進論の背景にも、将来的にアジアの大自由貿易圏に成長すると見込まれる TPP に乗り遅れてはな

らないという、産業界や政府の焦りがある。

TPP の日本経済への影響

これまでの日本の FTA（自由貿易協定）戦略は、アジア諸国に重点を置いて、重要品目の例外化の確保など柔軟性ある連携関係を段階的に増やすことをめざしてきた。すでに締結されている相手国は、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア、ブルネイ、フィリピン、ベトナム、インド（大筋合意）、及び ASEAN（東南アジア諸国連合）に加えて、政府間交渉中の韓国（中断中）、及びオーストラリア、そして事前協議中のモンゴル、及び日中韓 FTA がある。

だが、こうした方向性は TPP（環太平洋連携協定）参加で一気にくつがえされ、全関税の撤廃にいきなり踏み切らねばならなくなる可能性がでてきた。そうなれば、まず日本の農業生産は壊滅的な打撃を受けることは避けられない。農業だけでなく、工業分野でも繊維製品、皮革・皮革製品、履物など少なからぬ品目の生産が立ち行かなくなる。

一般に輸出産業は大きな利益を得ると見込まれているが、現地生産が進んでいく昨今では、関税撤廃のメリットはそれほど大きくないとの見方もある。そもそも、海外展開のある企業は 2000 社に 1 社ほどであるから、ほかの大多数（多

特別 寄稿



●著者略歴

鈴木宣弘 (すずきのぶひろ)

東京大学教授 農学博士。三重県生まれ。1982年東京大学農学部卒業後、農林水産省、九州大学教授を経て、2006年より現職。専門は、農業経済学、国際貿易論。日中韓 EPA、日モンゴル EPA 産官学共同研究会委員、関税・外国為替等審議会委員。著書に、『新しい農業政策の方向性』（共著、全国農業会議所、2010年）、『食料を読む』（共著、日経文庫、2010年）、『食の未来に向けて』（筑波書房、2010年）、『現代の食料・農業問題—誤解から打開へ』（創森社、2008年）、その他多数

木下順子 (きのしたじゅんこ)

コーネル大学客員研究員 農学博士。福岡県生まれ。1995年九州大学農学部修士課程修了後、農林水産省入省、農林水産政策研究所を経て、2009年より現職。専門は、農業・食料をめぐる産業組織論、計量経済分析。著書に、『新しい農業政策の方向性』（共著、全国農業会議所、2010年）、『食料を読む』（共著、日経文庫、2010年）、『Empirical Study on Oligopolistic Dairy Markets in Japan』（筑波書房、2009年）

東京大学本郷キャンパスにて。鈴木宣弘氏

日本が TPPに 参加したら...

農業生産額4.1兆円減？



くは中小零細企業)はいつそう安い輸入品との競争に直面するだろう。消費者は輸入品をさらに安く買えるメリットを期待できるかもしれないが、製造業の海外移転がさらに進んで産業が空洞化すれば、雇用減少につながる懸念もある。ごく一部の輸出産業と一面的な消費者利益のために、ほかにどれだけの国益が失われるのかを、中長期的な視点で総合的に検討しなければならないのである。

コメなど 農産物関税撤廃の影響

TPP(環太平洋連携協定)参加国には米国やオーストラリアなど、輸入額の中で日本の農産物の重要品目(コメ、乳

製品、牛肉、砂糖、小麦など)の割合が非常に高い国々が含まれ、その例外化を日本が主張しても理解を得られるとは考えにくい。

もし、TPPで重要品目の関税まで全廃されれば、補償措置を何も行わない場合は、日本の農業生産額は4・1兆円減少し、農業関連産業の損失も含めたGDP(国内総生産)ベースの損失額は7・9兆円にのぼると農水省は試算している。これは、全世界に対して農産物をゼロ関税にすることとほぼ同じ影響だといっている。

農業への影響度は生産額変化を見るだけでなく、失われる農業の多面的機能の価値も考慮した総合評価が重要である。例えば、主要産業である農業を失った地域社会が崩壊し、農地が失われて日本の風景が変わっていく。また、すでに先進国で最低水準の40%という日本の食料自給率は、10%代に急落する。これは、国民の命の根幹をなす食料をほとんど海外に依存するという、食料安全保障上の大きなリスクを抱えることを意味する。主食のコメもほとんど自国で生産できないなか、2008年のような輸出規制が起これば、ハイチやフィリピンのコメ暴動はまったくの他人事とはいえなくなる。これは農家保護の問題でなく、国民生活と国家存立の問題である。

ほかにも、水田が失われれば、生物多様性保全機能、洪水防止機能、地下水涵養機能、土壌崩壊防止機能、水質浄化機能、窒素循環機能などの環境維持機能が失われる。

こうした多面的機能喪失の影響は、

GDPに直接的には表れてこないが、様々な方法で金銭換算する試みも行われており、農水省の試算によれば3・7兆円にのぼる損失だといっている。これは、TPP参加の経済的利益として内閣府が公表した2・4〜3・2兆円(GDPの純増)よりも大きい。

日本のFTAはアジア諸国との 共存共栄が鍵

TPP(環太平洋連携協定)参加問題は、拡大する欧州圏、米州圏に対して、日本を含めたアジア諸国がどう対処していくのかという戦略の問題でもある。

米国はNAFTA(北米自由貿易協定)などで米州圏の足場を固めてから、急成長するアジアに進出して膨大な利益を得ている中、アジアの国々だけでまとまって米国が「仲間はずれ」にされる可能性がある動きには強く反対している。米国の主導で始まったTPP交渉は、むしろアジア圏形成に対する米国の攪乱戦略の一つだと考えた方がいいかもしれない。

欧州圏や米州圏に対する政治経済的カウンタベイリング・パワー(拮抗力)を構築するためにも、日本のFTA(自由貿易協定)戦略はまずアジア圏の強化を優先課題として進めるべきである。もちろんこれは、米国やEU、カナダ、オーストラリアなどとの関係を軽視してよいという意味ではない。対等な立場で本当の意味での友好関係を築くためにも、その前提としてのアジアの結束と共存共栄関係の強化がまず重要なのである。

日本とアジア諸国とのFTAで、重要

用語解説

- TPP
Trans-Pacific Partnership/Trans-Pacific Strategic Economic Partnership Agreement
環太平洋連携協定／環太平洋戦略的経済連携協定／
環太平洋パートナーシップ協定
協定国間の工業品、農産品、金融サービスなどを含めた全品目の関税を原則として完全撤廃を目指す自由貿易協定。2010年10月から日本も参加の検討を始めた。
- FTA
Free Trade Agreement
自由貿易協定
2カ国間または複数国で貿易自由化を行うことにより、物品の関税、数量制限など貿易の障壁を相互に撤廃し、利益を享受することを目的とした協定。日本は、シンガポール、メキシコ、マレーシア、チリ、タイ、インドネシア等と締結。
- APEC
Asia-Pacific Economic Cooperation
アジア太平洋経済協力会議
アジア太平洋地域の持続可能な発展を目的として、同域内の国と地域が参加する経済協力の枠組み（フォーラム）。日本は、発足当初（1929年）から参加している。貿易自由化、経済・技術協力、人材開発、温暖化防止などを推進。
- FTAAP
Free Trade Area of Asia-Pacific
アジア太平洋自由貿易地域
APEC加盟国全域で物品、投資などの自由貿易を実現しようという構想。日本を含むアジア諸国が米国とFTAを締結することを意味し、世界の人口4割、国内総生産（GDP）6割を占める巨大経済圏の創設を目指している。
- NAFTA
North American Free Trade Agreement
北米自由貿易協定
米国、カナダ、メキシコの3カ国で結ばれた自由貿易協定。1994年に発効後、域内における貿易は拡大し、米国の企業や製品が大量にメキシコへ流入した。そのことにより、メキシコ経済を圧迫し、特に農業では農民の4割が離農。
- ASEAN
Association of South-East Asian Nations
東南アジア諸国連合
東南アジア10カ国の経済・社会・文化的発展、政治・経済的安定の確保等を目指した地域協力機構。加盟国の近年の急激な経済成長と人口増加によって、存在が大きくなっている。
- 重要品目
農産物の品目のうち、貿易自由化が進むことにより、その生産や関連する産業に大きな打撃が及ぶと予想される品目（コメ、乳製品、牛肉、砂糖、小麦など）のこと。センシティブ品目とも呼ばれる。

農業の体質強化の必要性を議論せずに

本当に「強い農業」と 食の未来に向けて

品目の例外扱いについて相手国の理解を得るためのキーワードは、「協力と自由化のバランス」である。

例えば、日・タイFTAでは、農業分野での援助協力事業の拡充などを日本が打ち出したことが農業分野のスムーズな妥結につながった。フィリピンとのFTAでは、小規模農家が生産するモンキーバナナや小さいパイナップルなどに優先的な関税撤廃や無税枠設定を約束した。このように、日本側が重要品目の自由化の度合いを低くする代わりに、FTAの利益から取り残されがちな相手国の零細農民や農村の貧困解消と所得向上に貢献することによって、互恵的な連携関係が成立するのである。

TPP（環太平洋連携協定）に反対することを問題視する声もある。確かに、日本の食料生産基盤は就業人口減少と高齢化ですでに弱体化してきていることは重く受け止め、国民への基礎食料供給と国土・地域保全という社会的使命を今後とも果たせるように、本来の意味での「強い農業」を目指さなければならぬ。ただし、それは単純に規模拡大してコストダウンすることで果たせることではない。その努力も必要だが、それだけでオーストラリアなどの新大陸型農業国と同じ土俵で戦つてもとうてい競争にならない。

「少々高くても本物だから、あなたのものしか食べたくない」という消費者を、地元地域や日本はもちろん、日本の食料品を高く評価しているアジアや世界にもっと増やしていくことが重要である。スイスの農業は、ナチュラル、動物福祉、生物多様性、景観などへの取組みをより徹底すれば、価格は割高でも消費者は納得して買ってくれる、その点で、ほかの国々の取組みの常に行くと自信を持って持っている。環境にも、動物にも、生き物にも優しい生産過程で作られたものが、人に優しい「本物」の農産物だという消費者の積極的な理解を、日本でも高めていく努力が必要である。

水田の4割も減反で抑制するのではなく、生産力をフルに活かして「いいものを少しでも安く」という視点で販路を拡大し、将来的には輸出や食料援助も見据えて日本のコメで世界に貢献するという戦略に重心を移していく必要がある。そのため、日本の安全保障のための予算は、日本と世界の安全保障につながる防衛予算でもあり、海外援助予算でもあり、農水予算の枠を超えた国家戦略予算をつけられるような予算査定システムへの抜本的改革が求められる。米国のしたたかな食料戦略を支える仕組みは、この考え方に基づいている。

農で創る人の絆と地域の力

第13回全国農業担い手サミット 開催!!



全体会で挨拶をする溝口島根県知事



青年農業者から説明を受ける皇太子殿下（左）
現地研修の様子（右）



「第13回全国農業担い手サミット in しまね」が2010年11月9～12日の4日間、島根県出雲市の浜山体育館「カミアリーナ」をメイン会場に開かれ、「農で創る人の絆と地域の力」をテーマに全国の認定農業者（※）、集落営農組織関係者、女性農業者など1700人余りが参加した。交流や相互研さんを通じて経営課題への認識を深め農業・農村の未来を語り合った。

10日の全体会では、優良経営体表彰の農林水産大臣賞を受賞した3経営体の表彰と、うち1事例の基調報告、パネルトークを交えた3つの経営事例が報告された。全体会の前後には、県内の13の地域に分かれ情報交流会が開かれた。また、特産物の生産や集落営農組織の取り組み、高級ブランド牛の生産現場である隠岐地域の視察など、各地域の特色を生かした全28コースで現地研修が行われた。

全国農業担い手サミットとは？

全国農業担い手サミットは、農業者による手づくりの大会。農業経営の改善・発展を目指す全国の認定農業者（※）との交流により、自らの経営目標達成に向けた研さんを積むとともに、我が国の食料・農業・農村のありようについて、議論・意見交換をしている。1998年度以降、毎年秋に開かれ、2010年で13回目を迎えた。第11回から皇太子殿下のご臨席をたまわっている。

日本の農業・農村は、農業従事者の減少・高齢化、耕作放棄地の増加などにより、農業生産・経営活動や集落機能の低下・停滞が懸念されている中で、戸別所得補償制度の導入など、食料自給率50%を達成するための新たな試みがスタートするなど、大きな転換期を迎えている。こうした課題について、地域農業のリーダーといえる認定農業者や集落営農組織関係者が食料自給力の向上や集落営農への組織化、経営体質の強化、次代の青年農業者の育成などの実現に向けて開催している。

※認定農業者

農業経営基盤強化促進法に基づき、農業経営を営む者または営もうとする者が作成した「農業経営改善計画」が市町村に認定を受けると、認定農業者となる。「農業経営改善計画」には、5年後の目標（もっと経営面積を大きくしたい、農業生産のムダを省きたい、コスト管理をしっかりとりたい、労働時間を短くしたいなど）とその達成のための取り組み内容を記載する。認定者には、税制の特例や農業機械や施設導入時に融資が受けられるなどの特典がある。

産地の要望に応える苗作り



信頼と品質の 長崎の苗

— 受注に応じた多様な生産と販売 —

- ◆ 強い苗を育てるために、高熱殺菌土を研究開発
- ◆ 全国の個人経営者から大規模産地まで対応
- ◆ ご指定の品種を指定された納期に!
- ◆ 農業使用等の生産履歴を表示できます!



発芽



接木



育成



出荷



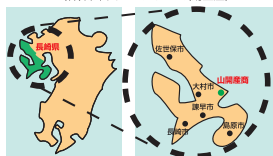
今や、苗は購入する時代になりました。「苗半作」と言われますが、苗の善し悪しは、半作以上に、その後の農業生産、収益を左右します。山開の苗は、強く高品質な苗を育てるために、発芽環境、高熱土壌殺菌、接ぎ木などの技術を常に研究し、商品に反映させています。農業使用等の生産履歴も開示しています。苗の輸送も温度、湿度など季節ごとに製品管理を徹底し、元気な苗をベストな状態でお届けします。トマト、キュウリ、ナス、スイカ、メロンなどのポット苗、セル苗を、ご指定の品種を指定された納期に、産地の要望に応える苗作りで、生産者の皆様の経営に貢献いたします。



榎田千ドリムファーム キウ生産(神馬、岩の白扇、2種) 1日平均2万本出荷

会社の概要

昭和39年 山開商店 創業
平成 7年 1月 有限会社 山開産商 設立
資本金300万円
平成16年 2月 株式会社 山開産商 組織変更
資本金2,000万円
従業員数 70名(平成21年4月現在)
関連会社 (有)エクスセルソイル九州(園化培土生産)
(株)榎千ドリムファーム(菊生産)



施設の概要

1. 敷地面積	100,000㎡	[2]作業棟	播種機	3機
2. 施設の内容		接木養生室	3室	
作業棟	500㎡	接木ロボット(ヤンマー全自動)	1機	
資材棟	2,000㎡	洗浄機	2機	1,000本/h
育苗棟(50棟)	32,000㎡			
ライセンタール	800㎡			
乾燥機(20台)能力60k*50袋/h				
培土プラント	900㎡			
能力20k*2,000袋/h				
3. 主要機器		4. 育苗主品種		
[1]育苗棟(鉄骨ハウス)		●さやうり(接木)	●トマト(接木)	
ベンチハウス	15棟	●ミニトマト(接木)	●メロン(接木)	
自動天窓開閉装置	35棟	●なす(接木)	●スイカ(接木)	
ハウス冷却システム		●その他 年間900万本		
マイコン式自動制御システム		※ポット苗 ※プラグ苗		
暖房装置 他				

全国の個人経営から 大規模産地に対応

北は北海道から南は沖縄まで専用トラックと空の便を駆使してお届けします。輸送中も温度・湿度など、季節毎の徹底した製品管理が、元気な苗をベストな状態でお届けすることを可能にしています。繊細な苗にとっては小さなダメージもその後の育成を左右します。当社は苗づくりのプロとして「輸送」の大切さを重視し、自信と責任をもってお届けしています。

ご注文を頂いてからの生産となりますので、産地の要望に合わせた元気な苗をご希望通りの状態でお届けすることができます。



株式会社
山開産商
やま びらき さん しょう

お問い合わせ 〒859-0166 長崎県諫早市小長井町井崎906
本社・農場、第一農場、第三農場、培土プラント工場
TEL.0957-34-3900 FAX.0957-34-2395

きのこ屋がつくるきのこは、今日も元気に育っています。



えのき茸



なめこ



舞茸



エリンギ



椎茸



きのこ屋が作った
話題の即席麺

美味養生

3分でこの美味しさ。
しかも厳選素材で仕上げた
身体にやさしい麺です。



きのこを育てて半世紀
雲仙の麓で5種類のきのこを
栽培しています。

会社概要

創業：昭和32年 設立：昭和51年
資本金：1,000万円 代表取締役：楠田喜熊
従業員数：170名（パート含む）
業務内容：茸栽培及び販売・農産品加工及び販売・茸栽培による副産物の有機
堆肥販売・麺類製造販売・レトルト及び冷凍食品製造販売
有家センター／布津センター／深江センター／愛野センター／森山センター／
千々石センター／ファミリー農園／バイテック種菌研究所／雲か山か愛野店／
雲か山か福岡店

株式会社 雲仙きのこ本舗

長崎県南島原市有家町尾上3147 〒859-2203
TEL.0957-82-0011 FAX.0957-82-0030

●雲仙きのこ本舗の商品はホームページでご注文いただけます。

雲仙きのこ

検索

<http://www.unzenkinoko.co.jp>

日本農業の 本当の姿を 読み解く！

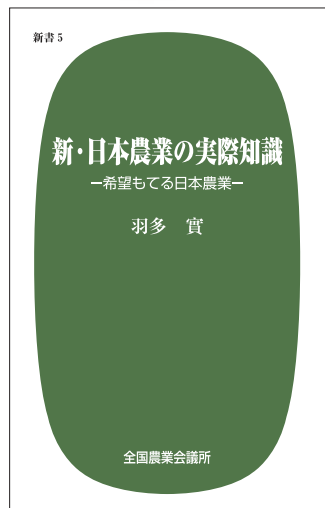
新・日本農業の実際知識

全ての人々に贈る…

日本農業を知りたいと思う

TPPは、第一に、新大陸の強力な農業大国であるアメリカ、オーストラリア、ニュージーランドが加盟する協定であり、第二にほとんど例外なく関税を撤廃するという内容であれば、FTAやEPAとは本質的に異なるものであり、既に述べてきましたが、「国のかたちを変える」という国民の合意がない限り、参加は国難というのが著者の考えです。 — 本文より —

羽多 實著 コード番号：22-37 新書判・203頁・定価900円



●お申し込みは 都道府県農業会議へ 発行 全国農業会議所

北海道 011(28)6761	福岡 024(524)1201	東京 03(3370)7145	三重 059(213)2022	滋賀 077(523)2439	鳥取 0857(26)8371	香川 087(812)0810	熊本 096(384)3333
青森 0177(74)8580	茨城 029(301)1236	神奈川 045(201)9895	新潟 025(223)2186	京都 075(441)3660	島根 0852(22)4471	愛媛 089(821)4438	大分 097(532)4385
岩手 019(622)5825	栃木 028(648)7270	山梨 055(228)8811	富山 076(441)8981	大阪 06(694)12701	徳島 088(824)8555	高知 088(824)8555	宮崎 0985(73)9211
宮城 022(275)9164	群馬 027(280)6171	群馬 058(268)2527	石川 076(257)7066	兵庫 078(391)1221	福岡 092(711)5070	福岡 092(711)5070	鹿児島 099(286)5815
秋田 018(860)3540	埼玉 048(829)3481	静岡 054(255)7934	静岡 0776(21)0010	奈良 0742(22)1101	山口 083(923)2102	佐賀 0952(23)7057	沖縄 098(889)6027
山形 023(622)8716	千葉 043(222)1703	愛知 052(962)2841	長野 026(234)6871	和歌山 073(428)4165	徳島 088(621)3054	長崎 095(822)9647	

定価税込・送料別

新潟県はUIJターンの皆様を応援します。

自然あふれる“にいがた”の大地で 農業をやってみませんか！

就農のための研修をはじめ、農業経営開始に必要な機械・施設等の整備まで、
あなたの「やる気」をサポートします。



はさぎのある新潟平野から弥彦山（標高634m＝東京スカイツリー）を望む

新潟県の就農準備研修等

まずは
相談して
みよう

新潟県農林公社では、就農・農業法人等への就業や研修、さらには田舎暮らしの相談を受け付けています。

また、県内外のイベントにも出展し相談活動を行っています。

- ・新・農業人フェア（東京、大阪他）
- ・にいがた就農・田舎暮らし相談会（東京）
- ・にいがた暮らしガイド（東京）
- ・新規就農・就業チャレンジフェア（新潟）

研修機関等	研修名	対象・内容
新潟県農業大学校	新潟やる気農業塾	U・Iターンや定年就農等、新潟県内で新たに農業を始めたいと考えている人や農業生産法人への就職を希望する人を対象に、農業経営に必要な基礎的知識や実践的な技術を体系的に修得できる1年制の研修を新潟県農業大学校で実施します。
	にいがた就農アカデミー	新潟県農業大学校へ月1回程度の通学により、稲作、野菜、果樹、花き、畜産の5コースで、基礎的な理論や農業経営・農業機械の知識・技術が修得できます。
農業普及指導センター	ニュー農業塾	県指導農業士等を講師として実践的な技術、経営管理能力、組織運営能力を修得するほか、地域社会への奉仕精神等を学び、総合的な実践能力の向上と農業経営への意欲向上が図れます。
新潟県農林公社青年農業者等育成センター	田舎暮らし体験（集落受け入れ）	農のある暮らし志向者。モデル集落で農業・生活体験1泊2日。（H22年度は小千谷市冬井地区）
	農業体験研修（組織受け入れ）	新たに農業を志向する方。農業法人等で農業体験1泊2日または2泊3日。（H22年度は柏崎地区、上越地区）

就農情報をタイムリーにキャッチ！

『にいがた新規就農・就業支援メールマガジン』
会員募集中

登録は新潟県青年農業者等育成センターのホームページからどうぞ

●お問い合わせ先

社団法人新潟県農林公社 青年農業者等育成センター
☎ 025 (281) 3480

〒950-0965 新潟市中央区新光町15-2 FAX:025-281-3481

e-mail:ikusei@niigata-inet.or.jp

URL:http://www.n-naic.com

イーハトーヴへようこそ いわてへの定住・交流を 応援します。



▲宮沢賢治や石川啄木も歌に詠んだ岩手山。

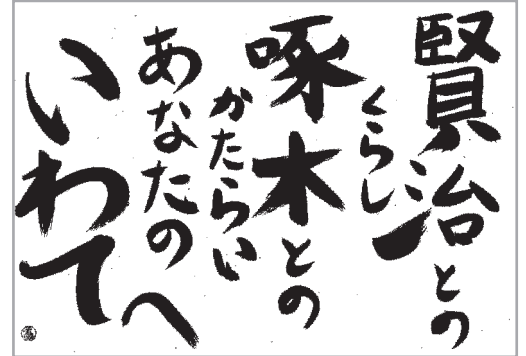
いわてへのU・J・Iターンに関する窓口である「定住・交流サポートセンター」は岩手県庁内にあります。

岩手県で暮らす際の様々なご相談に対し、県内市町村や、東京・銀座にあるアンテナショップ いわて銀河プラザ内「いわて定住・交流支援センター」、住居に関する相談も含めた総合窓口の「いわて暮らし・田舎暮らしサポートセンター」と連携して対応するほか、県内の広域振興局に約80名の「定住・交流サポーターズ」を配置し、各地域で実際に移住・定住をお決めになられた方々へのフォローも行っています。

個別の事情に合わせて移住・定住のお手伝いをさせていただきますので、まずはお気軽にお問い合わせください。



▲世界遺産登録をめざす「平泉の文化遺産」・中尊寺金色堂。



▲いわての持ち味や独自性を素直にこめた定住・交流のキャッチコピーです。

お問合せ先

定住・交流サポートセンター(岩手県政策地域部地域振興室)

住所:〒020-8570

岩手県盛岡市内丸10-1 岩手県庁8階

TEL: 019-629-5194 FAX: 019-629-5219

E-mail: AB0007@pref.iwate.jp

ホームページ【定住・交流サポートセンター】http://www.pref.iwate.jp/~uji_turn/

【いわて暮らし・田舎暮らしサポートセンター】<http://www.iwate-iju.jp/>

いわて定住・交流支援センター(岩手県東京事務所)

住所:〒104-0061

東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル1階

いわて銀河プラザ内

TEL: 03-3524-8284

FAX: 03-3524-8286

E-mail: u-tokyo@pref.iwate.jp

長野県 飯田市



農作業のお手伝いをし、汗を流す。 農家でごはんを食べる、宿泊する……。 南信州・飯田市で4日間だけの農業体験。

桜と風越山



空明るく、風匂やかなるまちと詠われる南信州飯田。南アルプスと中央アルプスに囲まれた果樹園では、リンゴや梨、桃の木々が春の訪れを静かに待っています。今春も、ここで農作業をお手伝いしてくれる「ワーキングホリデー」参加希望者を募集します。これは、「観光向けの農業体験」でも「農業研修」といったものでもありません。農作業でとても忙しい農家のお手伝いをさせていただくもので、お客様扱いはできません。でも農家の生活にどっぷりと浸かり、畑で汗を流し、いろいろなことを教わりながらの4日間は生産の喜びや食べ物の美味しさを実感できるものと思います。都市では経験できないことも多く、また、農家の方ともふれあえる、めったにないチャンスですよ。

2010年秋に参加された方の言葉から

- 労働力と宿泊のgive and take。田舎の農家さんのお手伝いすることで、都会生活や仕事のストレスが溜まっている心身をリフレッシュできます。
- 時間的な余裕のある人が、人の応援を必要としているところに行き、役立つことは意義のあることだと思います。農家の現場に実際に行き体験することは、テレビなどで見る、聞くこととは大いに違いがありました。
- 野菜農家での体験は初めてで、早朝のマーケットへの出荷から、じゃがいもの選別、晴天の下での長ネギ収穫などとても楽しく、また来たいと思えました。
- どうしてワーキングに?ワーキングのきっかけは?といつも聞かれます。「なぜだか、また来たくなってしまうから」と答えてしまいます。単純な繰り返しの農作業も、人の五感をいつの間にか使っています。農作業をしているといつの間にか無心になれる、そんな魅力がここにはあるみたいです。



リンゴ摘花作業



募集要項

- 日程/第1回:4月28日(木)~5月1日(日)3泊4日
第2回:5月2日(月)~5月5日(木)3泊4日
- 宿泊/作業をする農家(食事は、初日の夕食から最終日の昼食まで付きます。)
- 作業内容/リンゴや梨の摘花・摘果作業、野菜・酪農・花卉等の作業。
- 募集人員/未定。(受入農家数によりますので、応募者多数の場合はご参加いただけません場合があります。)
- 参加費用/なし。(往復交通費は参加者負担。)
- 参加資格/農業に関心・興味をお持ちの方で、農作業をまじめにやってみたい方。16歳以上70歳未満。性別は問いません。お子様やペットの同伴はご遠慮ください。
- 申込期限/3月中旬を予定
(インターネットでの申込受付は3月1日(火)開始予定)
- 応募方法/ワーキングホリデー飯田のホームページ又は所定の参加申込書によりお申し込みください。
*参加申込書は、電話等でご請求ください。*電話での参加申込みは受け付けておりません。ご了承ください。
- 参加の可否/参加いただく20日程度前までに事務局よりお知らせします。

お問い合わせ先

長野県飯田市役所農業課内 ワーキングホリデー事務局

☎ 0265(21)3217

〒395-0817 長野県飯田市県東郷281

FAX. 0265(52)6181 E-mail: worholi@city.iida.nagano.jp

ホームページ:<http://www.city.iida.lg.jp/waki/>

富山県で畜産経営に チャレンジしませんか?

県内の畜産経営者の中には、現在、後継者不足等により、農場継承(売却・賃貸)を希望している、または、一緒に経営を行ってくださるパートナーを募集している農場があります。日本の真ん中、自然豊かな富山で畜産を始めてはいかがでしょうか。

*農場についての詳しい情報が必要な方や農場見学を希望される方は、下記の問い合わせ先までご連絡ください。

富山県農林水産部農業技術課
畜産振興班
〒930-8501 富山市新総曲輪1番7号
TEL: 076 (444) 3288
FAX: 076 (444) 4409

社団法人 富山県農林水産公社
農業担い手育成課
〒930-0096 富山市舟橋北町4番19号
TEL: 076 (441) 7396
FAX: 076 (444) 3851
URL: <http://www.taff.or.jp>
E-mail: nou6@taff.or.jp



農場継承(売却・賃貸)を希望している農場

売却価格・賃貸料等については農場所有者との話し合いになります。

【酪農】(売却・賃貸)

所在地 高岡市(平成22年9月廃業)
飼養規模 52頭の搾乳可能
施設用地 畜舎……440㎡
施設 牛舎1棟
堆肥舎(共同)1棟
飼料庫1棟



農場の特徴

- 近隣に2戸の畜産農家(肉用牛、酪農)がいます
- 賃貸条件等
- 賃貸可能



【肉用牛】(売却・賃貸)

所在地 南砺市
飼養規模 90頭規模の肥育可能
土地面積 施設用地……816㎡
採草放牧地……30,000㎡(借地)
施設 肥育舎1棟 堆肥舎1棟



農場の特徴

- 施設周辺に採草放牧地がある、○良質な自然水が利用できる
- 賃貸条件等
- 希望すれば賃貸も可

【肉用牛】(賃貸)

所在地 富山市(平成22年3月廃業)
飼養規模 120頭規模の肥育可能
土地面積 施設用地……696.6㎡(借地)
採草放牧地……35,000㎡(借地)
施設 肥育舎3棟 堆肥舎1棟
機械庫1棟



農場の特徴

- 施設周辺に採草放牧地があり、自給飼料が生産できる環境
- 賃貸条件等
- 借地料程度の支払いで可、○水田1.3haも賃貸したい意向

一緒に経営を行ってくれるパートナーを募集している農場

畜産を経験された方、また、新規に畜産経営を行ってみたい方はご連絡ください。なお、詳細については農場所有者との話し合いになります。

【養豚】

所在地 南砺市
飼養規模 繁殖母豚……300頭、肥育・育成豚……3,000頭
土地面積 繁殖舎1,600㎡、肥育舎1,800㎡
育成舎1,080㎡、敷地面積23,000㎡(組合有)
施設 繁殖舎4棟 肥育舎4棟 育成舎3棟
堆肥舎2棟、浄化槽(脱水機付)1基
構成員 経営主(58歳)、妻、従業員3人



経営者の考え

- 敷地は地元の養豚組合から借りています。環境対策には特に気を配っています。
- まず、会社の構成員になって一緒に働いてもらい、いずれ農場継承を希望する方を探しています。

北海道 遠別町(日本最北の米どころ)

農業実習生募集情報

1 実習開始時期

畑作・酪農: 4~5月頃の予定
で原則3か月以上

2 応募資格

21~35歳の男女で普通自動車の免許を持っている方

3 実習内容

畑作: 野菜類の種苗植え・除草
作業・収穫作業など

4 宿泊施設

宿泊研修施設等
(バス・トイレ付き個室、自炊)

5 実習時間

原則8時間
畑作: 午前8時~午後5時
酪農: 午前6時~午後9時
※実習先により異なる

6 定員

受入れ先や予算の範囲内で
決定



新規就農者募集情報

●ステップ1

新規就農にあたっては、農業の知識と経験を身に付ける必要があります。そのための研修期間を制度化し、あなたの就農をサポートします。

●ステップ2

研修期間が終わると、今度は独立。独立資金は小さくはないので、資金面でもあなたの就農をサポート。

●ステップ3

独立してもすぐに農業経営が軌道に乗るわけではないので、軌道に乗るまであなたの就農をサポート。

豊かな自然に囲まれた 北の大地で 心地よい汗を流してみませんか

北の大自然の中で汗を流し、
夜には満天の星を眺める生活を一度体験してみませんか。
新しい自分を発見できるかもしれませんよ。



遠別町役場 ☎ 01632(7) 2111

農業実習生担当/農業委員会 新規就農者担当/経済課農林係
〒098-3543 北海道天塩郡遠別町字本町3丁目 FAX 01632(7) 3695
<http://www.town.embetsu.hokkaido.jp/>
メールアドレス 農業実習:nougyou@town.embetsu.hokkaido.jp
新規就農:nourin@town.embetsu.hokkaido.jp

北海道 幕別町

募集情報

短期研修生

1年を基準にした農業体験コースです。これから新規就農を目指す方はもちろん、「食」や「農」についてもっと知りたい、北海道幕別町の畑で働いてみたい、農作業を体験したいなど、農業に関心のある方を幅広く歓迎します。
※ご希望に合わせて、研修期間の設定が可能です。

フロンティア研修生

新規就農を目指すコースです。「農業人になる」という信念をお持ちの方は、短期研修を終了した後に審査を経て、このコースに進み、より実践的な研修を受けることができます。

こんな方を募集します

●募集人員：若干名

- 新規就農を目指す、概ね35才までの方。体験コースを希望する方については、年齢は問いませんが、心身ともに健康で農作業が可能な体力のある方。
- 普通自動車免許が必要です。
- ※新規就農を目指す方については、必要となる自己資金を準備できること。妻帯者が前提となります。
- ※現在、忠類地区において、酪農で新規就農を目指す方を大募集！詳しくは、事務局までお問い合わせください。

生活環境

- アパート形式の住宅を完備していますので、プライベートはしっかり確保されます。オール電化対応の快適な施設です。
- 幕別・札内市街地までは車で15分ほどで、金融機関や食料品等の生活に必要なものが揃います。隣接する帯広市・忠類市街地へは30分程度です。

まくべつ農村アカデミー

事務局 財団法人幕別町農業振興公社

☎ 0155(57)2711

北海道中川郡幕別町字新和162番地128
FAX. 0155(57)2716

E-mail:nogyosinkokosya@north.hokkai.net
http://north.hokkai.net/nogyosinkokosya



空と土の間で生きるという選択

「自然に囲まれて仕事がしたい」「家族との時間を大切にしたい」
十勝平野の真ん中で、あなたの目指す農業を実現してみませんか。
幕別町は、畑作、路地野菜、酪農等の多様な農業が営まれており、きっとあなたの希望する研修ができるでしょう。
まくべつ農村アカデミーは、平成7年に開校以来、多くの卒業生を送り出してきました。本気で農業について考えたいのなら、私たちはきっとあなたの力になることができます。

高知県立農業大学校 研修課「窪川アグリ体験塾」

	新しいなカビジネススクール	就農希望者長期研修
内容	新しいなカビジネススクールは、「農業にチャレンジしてみたい」「農業の勉強をしたい」という就農を希望する方のために、高知県が実施しているインターネットでの通信講座です。 就農するために必要な知識や農業技術、高知県農業の概要を学ぶことができます。 スクーリング(実習・農家視察など)へも参加できます。	1・Uターン等で就農を目指す方に、宿泊しながら自主的に学べる実践的な農業技術研修です。 目的や希望(野菜・水稲・果樹・農業機械等)に応じて、主体的に研修できます。 栽培実習を中心に、同校教育課や試験場での講座、先進農家での研修を受けることができます。 お気軽にご相談ください。
定員	50名	20名程度
料金	受講料：無料 スクーリング参加費：1日480円	研修料：1日480円 食費：朝食200円、昼食400円、夕食400円 ※宿泊施設と食堂を完備
備考	スクーリング日程 平成23年 6月17日(金)～19日(日) 10月14日(金)～16日(日) 12月9日(金)～11日(日) 平成24年 2月17日(金)～19日(日)	研修期間： 「一般コース」3、6、12ヶ月コース 「熟年コース」3、6ヶ月コース(原則) ※要面接。随時受付。 ※宿泊無料(要：シーツクリーニング代)
URL	http://www.pref.kochi.lg.jp/nousei/newinaka/	http://www.nogyo.tosa.pref.kochi.lg.jp/kikan/agri/

長期研修生、
新しいなカビジネススクール受講生
随時募集中!!
見学 体験 大歓迎



新・農業人フェア (就農相談会)日程

東京・大阪会場では、
高知県ブースを出展予定

高知県立農業大学校 研修課「窪川アグリ体験塾」

〒786-0042 高知県高岡郡四万十町黒石665
FAX. 0880(24)1272
☎ 0880(24)0007 担当/川瀬、前田

大分県

「おおいた暮らし体験プログラム」 好評 実施中!

大分県で田舎暮らしを体験してみませんか?
県内各地域の特色ある「おおいた暮らし」が実感できる体験メニューと身も心も安らぐ宿泊施設をパッケージにしたプログラムの参加者を募集しています。
詳細は、HPをご覧ください。



農業体験をしている様子

おおいた暮らし体験プログラム



「おおいた暮らしセミナーin東京」開催!

- 日時：平成23年3月18日(金)(昼の部14:30～夜の部18:30～)
- 場所：ふるさと暮らし情報センター(東京都中央区銀座4-14-11 七十七ビル3F)



大分県での新規就農情報や、県内移住支援NPOの紹介、新規就農者および県内有数の温泉地に移住した「おおいた暮らしアドバイザー」の体験談が聞け、個別相談もできます!

湯布院温泉

大分県 観光・地域振興局 計画調整班

☎ 097(506)2116

〒870-8501 大分県大分市大手町3-1-1 E-mail: info@iju-oita.jp
移住・交流ポータルサイト「おおいた暮らし」http://www.iju-oita.jp/

問い合わせ先

ひょうご就農支援センター

就農相談会 in デュオこうべ

あなたにあった「農業」を一緒に考えます!
農業未経験の社会人、学生で就農を希望する人を支援します!



農業の体験がしたい

就農したいがどうすればよいか
わからない

農業法人に就職したい

農業がしたいので
色々な情報が欲しい

開催情報

兵庫県で農業を新たに始めたい人へ相談会を開催します。特に、今回は平日に仕事を持たれている方へのため、土日や夜7時まで相談に対応します。

- 期間 平成23年3月10日(木)～3月16日(水)
- 時間 11:00～19:00
- 場所 デュオこうべ(JR神戸駅南側地下街)デュオぎやらりーⅡ

ひょうご就農支援センター

☎ 078(391)1222

〒650-0011 神戸市中央区中山手通4-15-3 農業共済会館3F
FAX: 078(391)8755 メール: hyogo-shuou1@true.ocn.ne.jp

問い合わせ先

外国人農業技能評価試験のお知らせ

外国人技能実習制度が新しくなりました。

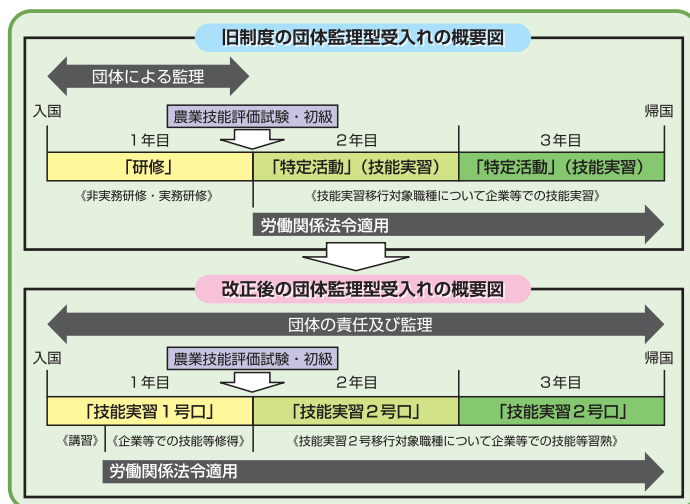
国内の各産業の現場では多くの外国人が技能取得のため実習生として働いています。農業においても例外ではなく産業・業種別では、衣服・その他繊維製品製造業、食料品製造業に次いで多くの外国人実習生を受け入れています。こうした中で、2010年7月1日に新しい外国人技能実習制度がスタートしました。この新しい外国人技能実習制度の内容を紹介します。

外国人技能実習制度

開発途上国などには、経済発展・産業振興の担い手となる人材の育成を行うために、先進国の進んだ技能・技術・知識（以下「技能等」という。）を修得させようとするニーズがあります。わが国では、このニーズに応えるため、諸外国の青壮年労働者を一定期間産業界に受け入れて、産業上の技能等を修得してもらう仕組みがあります。これが「外国人技能実習制度」です。

外国人技能実習制度の趣旨

新しい外国人技能実習制度は、「出入国管理及び難民認定法及び日本国と平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法の一部を改正する等の法律」（改正入管法）に基づき外国人技能実習生の法的な保護およびその法的地位の安定化を図るための制度です。



■受入れ機関の産業・業種別JITCO支援外国人研修生※の状況（2009年）

	人数(人)		企業数(社)	
		構成比		構成比
合計	50,064	100.0%	14,825	100.0%
衣服・その他の繊維製品製造業	10,955	21.9%	3,342	22.5%
食料品製造業	9,340	18.7%	2,031	13.7%
農業	6,512	13.0%	3,358	22.7%
輸送用機械器具製造業	3,514	7.0%	723	4.9%
建設関連工事業(注)	3,414	6.8%	1,223	8.2%
金属製品製造業	2,436	4.9%	785	5.3%
プラスチック製品製造業	2,242	4.5%	549	3.7%
電気機械器具製造業	1,796	3.6%	290	2.0%
洗濯・理容・美容・浴場業	948	1.9%	215	1.5%
一般機械器具製造業	878	1.8%	242	1.6%
鉄鋼業	839	1.7%	287	1.9%
繊維工業(衣服、その他の繊維製品を除く)	737	1.5%	218	1.5%
精密機械器具製造業	692	1.4%	70	0.5%
電子部品・デバイス製造業	520	1.0%	63	0.4%
その他	5,241	10.5%	1,429	9.6%

(注) 建設関連工事業は、総合工事業と職別工事業を合算した数字。※制度改正前は「研修生」

■用語の変更

	旧	新
制度	実務研修を伴う研修	外国人技能実習制度
在留資格	研修(1年目) 特定活動(2・3年目)	企業単独型 技能実習1号イ(1年目) 技能実習2号イ(2・3年目) 団体監理型 技能実習1号ロ(1年目) 技能実習2号ロ(2・3年目)
活動	集合研修、非実務研修 実務研修 技能実習	講習、知識修得活動 技能等修得活動 技能習熟活動
機関	第1次受入れ機関 第2次受入れ機関	監理団体 実習実施機関

《農業法人の受け入れ人数枠の緩和》

監理団体が「農業協同組合」または「農業技術協力を行う公益法人」で、かつ実習実施機関が「農業を営む農業法人」の場合、中小企業に対する人数緩和の特例が適用され、最小人数枠が「2人以下」から「3人以下」になります。ただし、実習実施機関の常勤職員総数を超過してはいけません。

— 技能実習生が受ける技能評価試験手続きの時期が変わりました — 受験申請などの時期が今までよりも最大1か月半早まりました。

今まで、試験実施日については、研修生から技能実習生への移行予定日の1か月半～2か月半前に設定していましたが、2010年1月22日の技能実習制度推進事業運営基本方針の変更後は、「移行予定日の2～3か月前」の1か月の間で設定することとなり、最大1か月半日程が早まりました。

技能実習生の監理団体と実習実施機関である受入れ農家の皆様には、試験準備や雇用契約などの変更についてお手数をお掛け致しますが、農業分野の試験実施機関である全国農業会議所においても変更後の新たな手続きの周知および円滑な運用に向けて一層努力しますので、ご理解とご協力をよろしくお願い致します。

電話などでの
問い合わせ先

全国農業会議所 外国人研修生農業技能評価試験事務局
〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 TEL: 03-6910-1124

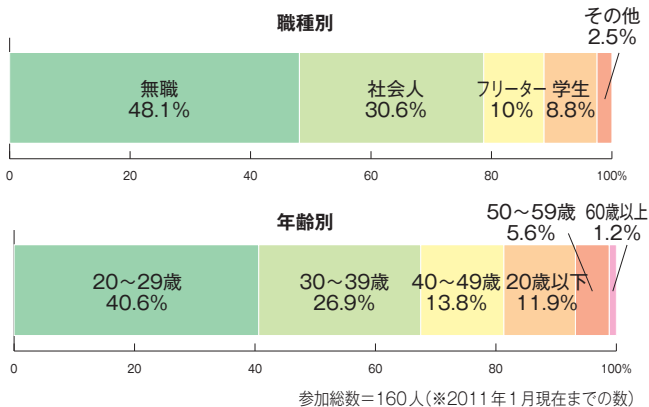
「農業に興味があるので、農作業を体験してみたい」
 「将来就農するために、前もって農家での仕事を知っておきたい」
 このような就農希望者を対象に、全国新規就農相談センターでは、
 学校や農業法人での体験・研修を支援している。
 土や作物、現場の人々に触れ、農業の実際を体験してみよう！

申込み

全国新規就農相談センターのHPから
 行えます。
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/>

新規就農
検索

チャレンジ・ザ 農業体験・研修の参加者(2010年度)



農業学校で農業の基礎が学べる チャレンジ・ザ 農業体験・研修

農業に興味はあるが、農作業の経験がない初心者を対象に、「農業とはどういうものか」を伝える目的で実施している事業。茨城県の日本農業実践学園に泊り込みで滞在し、実習を行っている。

コースは短・中・長期の3つがあり、さらに野菜、稲作、有機野菜、水耕栽培、畜産、農産加工と部門が分けられている。受講者は、学生だけでなく今まで農業に縁のなかった社会人も多い。一般的な農業者のスケジュールと同様に、早朝から夕方まで農作業を行うため「適性の有無」が判断できる講習となっている。

Q すぐに受講することは可能ですか？

A 開始1週間前の月曜日までの申込みで受講可能です。コースごとに定員があり、開始日も異なるので注意を。時期によっては実習ができない部門もあります。

Q 長期コースが終わったら、すぐに新規就農できますか？

A 修了後にただちに就農するのは難しいでしょう。農業法人での研修など、さらに経験を積む必要があります。

Q 参加した人の感想を教えてください。

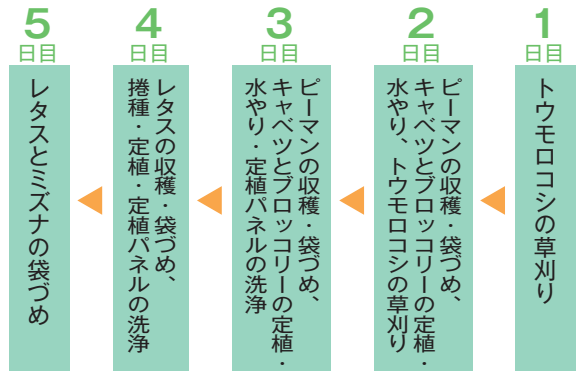
A 「本や家庭菜園では学べない、実践的な部分を学ぶことができた」「体力のなさを実感した」「普段口にしていないものが、これだけ手がかかっているのに驚いた」「自分で作ったパンが直売所で売られていくのに感動した」「はじめて本物の牛を間近で見ると、予想以上に大きくてひとなつこいと思った」「有機コースでは野菜の敵と

思われる雑草を、乾燥止めや養分として用いるのに驚いた」などです。



日本農業実践学園での農作業の様子

チャレンジ・ザ 農業体験・研修 スケジュール (例) (短期コース・5日間・野菜及び水耕栽培コースの場合)



問い合わせ・申込先	体験先	費用	内容	期間
全国新規就農相談センター 東京都千代田区二番町9-8 TEL: 03(6910)1126	日本農業実践学園 茨城県水戸市内原町1496 TEL: 029(2559)2002	【短期農業体験コース】2万2000円 (3日間コースは1万4000円) 【中期農業研修コース】7万7000円 【農業実践コース】20万2000円 ※費用の内訳は、食費(3食)、宿泊費、研修費、事務経費、障害保険料(加入が必須)です。	① 稲作(10畝の水田での水稲の栽培) ② 野菜(各種野菜の栽培) ③ 有機野菜(各種野菜の有機栽培、堆肥づくり) ④ 水耕栽培(ミツバ、レタス、ミズナなど葉菜類の栽培) ⑤ 畜産(乳牛の飼育管理) ⑥ 農産加工(季節の農産物の加工(漬物、ジャム、豆腐、味噌等)、パン・菓子類の製造)	【短期農業体験コース】5日間(3日間も可) 【中期農業研修コース】1カ月 【農業実践コース】3カ月

● チャレンジ・ザ 農業体験・研修の概要

「インターンシップ」、「農業体験・研修」で 実際の農業に触れてみよう

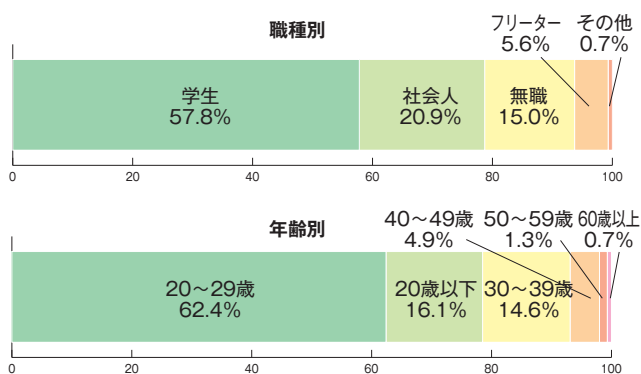
農業法人で実際の仕事が体験できる 農業インターンシップ

新規就農希望者を対象に、農業を知ってもらう目的で行われている体験事業。原則として2週間以上農業法人などに住み込み、農作業を体験する。

体験内容は受入先の経営科目や季節によって異なるが、農作業のほか、農産物の直売やビニールハウスの組立てなどを手伝う。また、地域の生産者の寄合や社内ミーティングへ参加するケースもあり、受入先の理念や組合等の雰囲気を感じることができる。

体験中は受入先の一員となる。先方にとっては仕事であることを意識し、社会常識や礼儀を忘れないようにしよう。

農業インターンシップの参加者(2010年度)



参加総数=465人(※2011年1月現在までの数)



農業インターンシップの作業風景

- Q** インターンシップの受入先を選びたいのですが…
- A** 全国の約160社の農業法人等から選べます。稲作、野菜、花き、果樹、畜産、酪農などさまざまな経営科目から選ぶことが可能です。
- Q** 体験後、受入先の法人に就職することはできますか？
- A** 就職のあつせんは行っていませんが、結果として、受入先の法人に就職した人も昨年25人いました。
- Q** 参加した人の感想を教えてください。
- A** 「お客様扱いではなく働くというものをそのまま体験できた」「農作業のみではなく、販売や観光事業など、経営的な面にもふれることができた」「農家の一人ひとりがとても親切にやさしく教えてくれ、ますます農業をする魅力を感じた。作業しているときの顔が皆いきいきとしていたのが印象的だった」などです。

申込先	問い合わせ先	費用	受入先	内容	期間
社団法人日本農業法人協会 東京都千代田区二番町9-8 TEL:03(6268)9500	農業インターンシップ事務局 東京都千代田区二番町9-8 TEL:03(6910)1133	●食費、宿泊費、参加費、保険料…無料 ●交通費…自己負担	約160社の農業法人 (社団法人日本農業法人協会に登録)	法人の経営科目により異なる 農作業以外の体験もあり	1週間から1カ月以内(原則2週間以上) ※休日は1週間あたり1日以上

●農業インターンシップの概要

農業インターンシップ スケジュール (例)
(農事組合法人明峰ファーム・14日間・稲作の場合)





春だから、行動あるのみ 発見!! 就農までの道

2010年度に開催された
主な**農業就業**イベント

4月										
5月		●東京(池袋)	地域の就農イベント(都道府県・市町村・NPO法人などが主催)	チャレンジ・ザ農業体験・研修(全国新規就農相談センターに申し込み)	農業インターシップ(日本農業法人協会に申し込み)	就農相談(全国新規就農相談センター・都道府県新規就農相談センターで随時受付)				
6月										
7月		●大阪(梅田)								
8月	新・農業人フェア(計10回)	●愛知(名古屋)								
9月		●福岡(博多) ●東京(池袋)								
10月		●広島(広島) ●北海道(札幌)								
11月		●大阪(梅田)								
12月										
1月		●東京(池袋)								
2月		●仙台(宮城)								
3月										

※ 各イベントの開催有無、開催時期は、年度によって異なります。

農業を職業にしたいと考えているならば、昨年の就農イベントのスケジュールを基に行動をしてみよう。詳細はwebサイトや本で調べたり、主催者に問い合わせたりする必要があるが、実際に行動してみることが具体的な「就農」を考えることができる。

●**通年開催**

- ・新・農業人フェア
- ・農業インターシップ(14頁参照)
- ・チャレンジ・ザ農業体験・研修

●**就農相談**

- ・単発のイベント・求人情報
- ・地域の就農イベント
- ・移住相談会、合同説明会、農業体験、援農ボランティアなど
- ・全国新規就農相談センター、ハローワークの求人情報

●**新・農業人フェアとは?**

新・農業人フェアは、新たに農業を始めた人のための総合的な就農相談会だ。求人エリアでは農業法人等による合同会社説明会が、就農相談エリアでは都道府県新規就農相談センターや市町村などによる就農相談会が、学校エリアでは進学説明会が開催されている。

また、相談会と併行して、農業法人就職ガイダンスや新規就農者による体験談などを聞くことができる。東京会場(1月)では140ものブースが出展し、約1400人が訪れた。

農業に興味がある人にとっては、農業体験・進学などへの一歩となり、就農プランがある人には、就農を実現する足掛かりとなる。

要チェック!! 地域の就農イベント

就農したい地域の就農説明会は、都市や地域で開催されているが、タイミングよく開催されているとは限らない。しかし、案内に「就農支援」「農業法人」という文字はなくても地域で開催される「就職合同説明会」や都市で開催される「移住相談会」でも、就農相談、就農ブースが設置されていることがある。また、新規就農バスツアー、グリーンツーリズム、援農ボランティア、農産物の収穫祭など多数のイベントはそれぞれの地域で開かれているので、農業に触れることができる。

イベントの多くは、都道府県や市町村、全国新規就農相談センター、旅行代理店の他に農業者や主催者などのwebサイトに情報があるので、ぜひ、チェックしてほしい。



林業体験や就業フェアを活用して 就業への一歩を！

2010年度に開催された
主な**林業就業**イベント

4月			
5月			
6月	交流ツアー 林業見学 (春)	林業就業支援講習 (都道府県林業労働力確保支援センター等に申し込み)	都道府県の共同説明会 (都道府県林業労働力確保支援センター等に申し込み)
7月			
8月			森の 仕事ガイド ダンス (全国森林組合連合会が主催)
9月	(秋)(全国森林組合連合会が主催)		
10月			
11月			
12月			
1月			
2月			
3月			

※ 各イベントの開催有無、開催時期は、年度によって異なります。

林業体験や就業フェアなど、林業就業に関するイベントをカレンダーにまとめた。就職活動をスムーズにするため、目的のイベントがいつ行われているかを把握しておこう。

- 通年開催
 - ・林業就業支援講習
 - ・都道府県の共同説明会

これらは都道府県ごとに開催時期が異なり、開催ペースも年1〜2回が一般的だ。移住希望地が絞られているなら、そこのイベントをチェックしよう。

- 季節開催
 - ・林業見学・交流ツアー(春・秋)
 - ・森の仕事ガイドダンス(冬)
 - 単発のイベント・求人情報
 - ・NPOなどが主催する林業体験イベントや森林ボランティア
 - ・ハローワークの求人情報

- ・全国森林組合連合会HPの求人情報
- 林業見学・交流ツアー
 - 将来的に林業就業を考えている人に向けた林業見学ツアー。2010年は、日帰りまたは1泊2日で、全国の森林組合を舞台に、春・秋計9カ所で開催された。
- 林業就業支援講習
 - 都道府県の林業労働力確保支援センターが主催する、約20日間の講習。林業就業希望者を対象に、基本的な知識や安全に関する座学及び機械操作の実習、就業相談を行う。刈払機などの修了証取得や、1泊につき4200円を上限とした宿泊補助などの手厚い支援がある。
 - 森の仕事ガイドダンス
 - 全国森林組合連合会が主催する就業フェア。2010年は、東京と大阪の2会場で、2日間にわたって開催された。就職のあつせんは行っていないが、数十の

都道府県の共同説明会に参加しよう！

「共同説明会」は、都道府県の林業労働力確保支援センターが開催する、県規模の就職説明会のこと。開催時期や形式は団体により異なるが、年1〜2回、県内の求人が一定数集まると合同で開かれる。例を挙げると、最初にオリエンテーションで雇用形態や賃金などの雇用条件が提示され、次に条件に同意した参加者と林業事業者との間で面接が行われる。その後、参加者と事業者それぞれが複数の希望を提出し、センターが希望に則り雇用を調整。数日後に、結果が電話などで通知されるという仕組みが一般的だ。

都道府県の相談ブースがそろうため、遠方の森林組合なども出会うことができる。



就業説明会、体験学習を活用して 漁業への理解を深めることが重要！

2010年度に開催された
主な**漁業就業**イベント

4月				
5月	全国漁業就業者確保育成センター主催 漁業チャレンジ準備講習	●福岡 ●大阪 ●東京	漁業就業支援フェア2010	区市町村による就業説明会（区市町村で受付）
6月				
7月			区市町村による漁業チャレンジ準備講習（区市町村で受付）	
8月				
9月				
10月				
11月		●東京		
12月				
1月				
2月				
3月				

※ 各イベントの開催有無、開催時期は、年度によって異なります。

家 族や親戚など、身近に漁業従事者がいない場合、就業支援フェアや講習会を利用することになる。これらのイベントで漁業の種類、仕組みを知ることが漁師への第一歩となる。

●**通年開催**

・地域主催の就業説明会

地域（区市町村等）により開催時期は異なり、主に漁の繁忙期を避けて行われる。地域ごとの開催なので、必然的にその土地に根ざした漁を営む事業者の出展がメインとなる。希望する漁がある場合は、その漁が行われている地域を調べ、HPで説明会の有無をチェックしよう。

また、開催地域の都道府県、市町村が支援制度を設けている場合、支援の内容、条件等の説明も行われる。

・漁業チャレンジ準備講習

地域主催の漁業に関する基礎学講座。漁法の種類、漁業の仕組みを学ぶとともに、漁師による体験談等の講演が行われる。これら座学に加え、開催地域によっては定置網漁等の体験学習もあわせて行われている。体験学習が同時開催の場合、所要日数はおおよそ2日間となる。

また、2010年には全国漁業就業者確保育成センターが主催する座学のみ講習が、東京・品川と大阪・難波のハローワーク施設内で開催された。

どちらも参加費は無料となっているが、事前に申し込みが必要。開催告知は、自治体、全国漁業就業者確保育成センターのHPにて行われる。

●**漁業就業支援フェア**
全国漁業就業者確保育成センターが主催する、漁師になるための相談会。年に

3～5回、東京や大阪で開催される。全国の漁協や漁業関連企業が出展しているため、一会場では様々な地域の情報を集めることができる。

進むべき漁法を明確にしよう

漁業には、遠洋、沖合、沿岸漁業が存在する。就業方法に大差はないが、拘束時間が異なるため、就業後の生活のサイクルは大きく異なる。漁師を目指すにあたり、どの漁法に進むのか、考えをまとめておくことが重要となる。その際、就業支援フェアを活用すれば、出展している漁師から生の意見を聞くことができるため、今後の方針を立てる上でも参考になるはずだ。フェア開催まで時間がある場合は、全国漁業就業者確保育成センターのHPで詳しく解説しているので参考にするとよい。

部長暮らす

中村 顕治

皆さんの目にこれが触れるのは弥生。でも僕は寒さの極の中で書いている。今年の寒さは並みじゃない。荷造り仕事を終えるのは五時。それからイチゴにカバーを掛けるが、手は硬直。夕食に使うつもりで取っておいいた小松菜と大根と山芋を洗って切る頃には冬の海に投げ出されたタニツクの乗客だ。もちろんあのデイクプリオと同じ三等船客。



かかったみたいだ」。M君はブルーベリー農家をめざしている。すでに農地の手当はすんでおり、ハウスの中で何百という苗木を育成している。その喜びが大きければ大きいほど、休日の作業が楽しければ楽しいほど、ある日突然ウツの症状が現れる。僕も半農半勤を8年続けた。正月明けの出勤は心重いものだった。



正月早々、M君が力なくつぶやいた。「ワシ、病気だ。会社行きたくない病に

● 去年のあの猛暑。そしていま「猛寒」。もしや、お天道様は、足して二で割れば「ええ塩梅じゃるに」とおっしゃるのでは。もしやこの不況でお天道様は夜の副業でも始め、本業に手抜きなさっているのでは。フン、焼酎じゃあるまいし。炭酸で割ったり、湯で割ったり。この百姓は割るのは嫌いだ。晩酌の焼酎は必ずストレートで飲む。常に「割り切れないのが人生」ってもんじやなかったですかあ。すみません、酔った勢いで天にツバするようなことを……。

● なら、さつさと会社を辞めればいい。M君自身はそうしたいだろう。だが奥さんの心は違う。ほんとに農業だけで食べていけないのかしら。まだ高校生の子供がいるなら妻としての不安はなおさらだ。痩せても枯れても会社は会社。農業と違いボーナスが出る。残業手当も出る。通勤手当だって出る。百姓は軽トラで毎朝田んぼに向かっても通勤定期の支給はない。自動改札でもない。M君は妻に尻を叩かれ出勤したそうだ。● されど農業。いいもんだぜ。波長が合い、一度この放送局にチューニングした者は逃れられなくなる。そこから流れる「カントリー音楽」にしがれる。寒い夏の暑いのだと表面愚痴は言うが、けっこう楽しんでい

る。

イチゴの例で見てもよう。晩秋、寒気に当てた苗をトンネル・マルチで植え付ける。冬来りなば春まだ遠し。夜間は防寒カバーを掛ける。今年は厳寒ゆえに四枚だ。それを朝になつたら外し、日暮れに再び掛ける。出荷の野菜を水洗いした僕の手がそこでタニツクになるのだ。● 風のない日はビニールを外し、中に入って僕は蜜蜂にもなる。授粉をする。これが百日に及ぶ。



● 月明け「会社行きたくない病」にかかったのは、それだけ休日の農作業が楽しかったという逆証明だ。彼はほんとに健康なのだ。

食うために人は働く。働かなくちゃ食えないから人は働く。同じ働くでも、自分の裁量、自分の工夫ですべてを動かせたらなんと愉快であるうか。それができるのは会社なら部長クラスだろう。百姓の日々は収入面じゃ比較のしようもないゆえ同音異義語、「部長暮らす」とでも今はして

● イチゴのプロは当然ながら重油で温度を上げる。夜間の照明もつける。こっちはイチゴ農家じゃないから出来具合はそこそこでいい。太陽熱だけで作るところがスリリングなのだ。露地栽培より二カ月早く、紅梅を眺めながら僕は甘い香りを口に押し込む。

● がんばれば食える。これが百姓の基本と基盤である。それをとりあえず「実利」としよう。この実利と共に工夫と努力の精神的アドバンテージがある。「工夫」は脳を刺激、心を躍らせ、ハイにする。M君が正

● ておこう。● それにしても今日も寒いぜ。と云いながら僕はよく働く。大寒の声を聞きつつトンネルにキャベツをまいた。トンネルの中にさらに防寒を施しカボチャもまいた。● 食う楽しみ。食える喜び。鼻水たらしつとも心にヤホカロン(ト)。花咲き乱れる春の幻が眼前にある。ビニールを掛けて促成したアスパラガスと玉葱の朝食。香り立つ珈琲。BGMがモーツァルトとくれば、これぞ「部長暮らす」というものじゃありませんか。照れながら男がつぶやく一月の朝……。

【なかむら・けんじ】 昭和22年山口県生まれ。33歳で築50年の農家跡に移住。現在は千葉県八街市在住。典型的な多品種少量栽培を実践。チャボを庭に放任飼育する。ブログ「食うために生きる—脱サラ百姓日記」
<http://blogs.yahoo.co.jp/tamakenjijibaba>

I・J・Uターン 農林漁業就業 相談窓口

ここでは都道府県や関連団体が開設している相談窓口を紹介する。I・J・Uターン相談窓口では移住に関する情報——住居や地元企業への就職情報を提供している。

農林漁業への就業を希望する場合は、専門的な内容となるので、各業種の相談窓口を積極的に活用しよう。相談窓口には、それぞれ全国段階と都道府県段階がある。一般的な相談は全国段階、地域の具体的な相談は都道府県段階で受け付けている。相談にいくときは、事前に連絡をしよう。



●地元に設置されているI・J・Uターン定住・相談窓口 (注) 定=定住情報、就=就職相談窓口

地域	団体名	定	就	電話番号	所在地
北海道	北海道移住促進協議会	定		011(251)3188	札幌市中央区北1条西7丁目 プレスト1.7ビル4階
岩手県	定住・交流サポートセンター	定		019(629)5194	盛岡市内丸10-1 県庁内
	(財)ふるさといわて定住財団		就	019(653)8976	盛岡市内丸10-1 岩手県庁2階
宮城県	宮城県企画部地域振興課	定		022(211)2424	仙台市青葉区本町3-8-1
秋田県	(財)秋田県ふるさと定住機構		就	018(826)1731	秋田市御所野地蔵田3-1-1 秋田テルサ3階
山形県	すまいる山形暮らし案内所	定		023(630)3083	山形市松波2-8-1 県庁6階
福島県	福島県観光交流局観光交流課	定		024(521)7287	福島市杉妻町2-16
	ふるさと福島就職情報センター(福島)		就	024(525)0047	福島市三河南町1-20 コラッセふくしま内
茨城県	いばらきさとやま生活「田舎暮らし相談窓口」	定		0294(72)2266	常陸太田市木崎二町937-10
栃木県	“とちぎ暮らし”推進協議会	定		028(623)2233	宇都宮市埴田1-1-20
山梨県	人材紹介バンクやまなし		就	055(223)1562	甲府市丸の内1-6-1 県庁別館3階
愛知県	愛知県交流居住センター	定	就	052(232)1750	愛知県名古屋市中区錦1-10-27 カネヨビル4階
新潟県	新潟県総務管理部地域政策課交流・定住促進班	定		025(280)5088	新潟市中央区新光町4-1
富山県	「くらしたい国、富山」推進本部	定		076(444)4496	富山市新総曲輪1-7
福井県	福井県定住サポートセンター	定	就	0776(20)0387	福井市大手3-17-1 県庁労働政策課内
長野県	田舎暮らし案内人	定		026(233)1794	長野市大字南長野字幅下692-2 県庁内
	長野県商工部雇用・人材育成課		就	026(235)7201	長野市大字南長野字幅下692-2 県庁内
岐阜県	岐阜県総合企画部観光交流推進局地域振興課	定		058(272)8078	岐阜県藪田南2-1-1 岐阜県庁3階
三重県	おしごと広場みえ		就	059(222)3309	津市羽所町700 アスト3階
京都府	京の田舎ぐらし・ふるさとセンター	定		075(414)6624	京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104-2 府庁西別館2階
兵庫県	ひょうご・しごと情報広場 若者しごと倶楽部		就	078(351)3371	神戸市中央区東川崎町1-1-3 神戸クリスタルタワー 12階
奈良県	奈良県地域振興部地域づくり支援課	定		0742(27)8474	奈良県登大路町30 奈良県庁主棟4階
和歌山県	和歌山県企画部地域交流課	定		073(441)2930	和歌山市小松原通1-1
	和歌山ふるさと定住センター	定		0735(78)0005	東牟婁郡古座川町直見212
	和歌山県就農支援センター		就	0738(23)3488	御坊市塩屋町南塩屋724
鳥取県	鳥取県移住定住サポートセンター	定		0857(26)7128	鳥取市東町1-220 県庁本庁内
	(財)ふるさと鳥取県定住機構	定	就	0857(24)4740	鳥取市扇町7 鳥取フコク生命駅前ビル1階
島根県	(財)ふるさと島根定住財団	定	就	0852(28)0690	松江市朝日町478-18 松江テルサ3階
広島県	広島県交流・定住促進協議会事務局	定		082(513)2623	広島市中区基町10-52 県庁南館2階
	ひろしま夢ぶらざ 田舎暮らし相談コーナー	定		082(544)1122	広島市中区本通8-28
	広島県無料職業紹介所		就	082(513)3427	広島市中区基町10-52 県庁東館3階
山口県	UJIターン相談コーナー	定	就	083(976)1145	山口市小郡高砂町1-20
徳島県	徳島県就労支援プラザ		就	088(621)2350	徳島市万代町1-1
愛媛県	愛媛ふるさと暮らし応援センター	定		089(922)4110	松山市宮西1丁目5番19号 愛媛県商工会連合会館3階
高知県	高知県地域づくり支援課	定		088(823)9336	高知市丸ノ内1-2-20
	高知県U・Iターン人材情報センター		就	0120(103)245	高知市丸ノ内1-2-20 高知県雇用労働政策課内
佐賀県	佐賀の暮らし相談室		就	0952(25)7066	佐賀市内1159 県庁内
長崎県	“ながさき田舎暮らし”のワンストップ窓口	定	就	095(895)2245	長崎市江戸町2-13
熊本県	熊本県地域振興部地域政策課	定		096(333)2134	熊本市水前寺6-18-1
大分県	おおいた人材Uターンセンター		就	0120(119)201	大分市高砂町2-50 OASISひろば21 ハローワークプラザ内
	大分県 企画振興部 観光・地域振興局	定		097(506)2116	大分市大手町3-1-1 大分県庁舎本館3階
宮崎県	宮崎ふるさと暮らし相談窓口	定		0985(26)7047	宮崎市橋通東2-10-1

●全国の就職情報や関連情報を提供する窓口

地方就職支援コーナー〔地方や農林漁業に関する職業相談、就職紹介、求人情報等の提供（国の機関）〕	03(3450)8632	東京都港区港南2-5-12	ハローワーク品川 品川庁舎4F
ふるさとプラザ東京〔全国のグリーントリズム（ふるさと体験）情報提供〕	03(3548)2310	東京都中央区八重洲1-5-3	不二ビル8階（財）都市農山漁村交流活性化機構内
ふるさと情報プラザ〔全国の自治体観光パンフレット等の提供〕	03(3284)0855	東京都千代田区有楽町1-7-1	有楽町電気ビル 南館1F

●道府県I・J・Uターン就職情報等提供・相談窓口

（注）農＝農業就業情報、林＝林業就業情報、漁＝漁業就業情報、定＝定住情報、求＝地元企業求人情報

地域	団体名	農	林	漁	定	求	電話番号	所在地
北海道	北海道IU（移住）情報センター就職相談コーナー	農			定	求	03(5212)9208	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階 北海道東京事務所内
	北海道東京事務所大阪支所	農			定	求	06(6344)4151	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル
青森県	あおもりキャリアセンター	農			定	求	03(3271)0700	東京都中央区八重洲2-2-1 住友生命八重洲ビル5階
	青森県大阪情報センター	農			定	求	06(6341)2184	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル9階 青森県大阪事務所内
岩手県	岩手県Uターンセンター	農			定	求	03(3524)8284	東京都中央区銀座5-15-1 南海東京ビル1階 いわて銀河プラザ内
	いわてUターンセンター					求	06(6341)3258	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル9階 岩手県大阪事務所内
宮城県	ふるさと宮城人材ネットワーク東京情報センター				定	求	03(5212)9048	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階 宮城県東京事務所内
秋田県	Aターンプラザ秋田				定	求	03(5251)9115	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館7階 秋田県東京事務所内
	ふるさと暮らし情報センター秋田県ブース				定	求	03(3543)0333	東京都中央区銀座4-14-11 七十七ビル3階
山形県	秋田県大阪事務所					求	06(6341)7897	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル9階
	山形県Uターン情報センター	農	林	漁	定	求	03(5212)8996	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階 山形県東京事務所内
福島県	山形県大阪事務所	農				求	06(6341)6816	大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル8階
	ふくしまふるさと暮らし情報センター	農	林	漁	定		03(3543)0333	東京都中央区銀座4-14-11 七十七ビル3階
群馬県	ふるさと福島就職情報センター					求	03(3545)6140	東京都中央区銀座4-14-11 七十七ビル3階ふるさと暮らし情報センター内
	ぐんま総合情報センター「ぐんまちゃん家」	農			定	求	03(3546)8511	東京都中央区銀座5-13-19 デュープレックス銀座タワー5/13 2階
山梨県	やまなしU・Iターン就職支援室	農	林		定	求	03(5213)2890	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階 山梨県東京事務所内
	ふるさと山梨就職情報センター	農					06(6344)5961	大阪市北区梅田1-1-3 大阪駅前第3ビル21階 山梨県大阪事務所内
富山県	富山県東京Uターン情報センター					求	03(3816)1655	東京都文京区白山5-1-3 東京富山会館ビル5階
	富山県大阪Uターン情報センター					求	06(6445)2811	大阪市西区靱本町1-9-15 近畿富山会館3階
石川県	石川県東京Uターン相談室	農	林	漁		求	03(5212)9016	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階 石川県東京事務所内
	石川県大阪Uターン相談室	農	林	漁		求	06(6363)3077	大阪市北区西天満4-14-3 住友生命御堂筋ビル2階
	石川県名古屋Uターン相談室（栄）					求	052(251)7350	名古屋市中区栄3-1-26 本町牧野ビル5階
福井県	石川県名古屋Uターン相談室（名古屋駅前）					求	052(589)3180	名古屋市中村区名駅南1-24-30 名古屋三井ビル本館10階
	東京・福井Uターンセンター	農	林	漁	定	求	03(5778)0291	東京都港区南青山5-4-41 ふくい南青山291 2階
長野県	福井県大阪事務所	農	林	漁	定	求	06(6231)1024	大阪市中央区瓦町2-2-14
	東京Iターン相談室	農	林		定	求	03(5212)9187	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階 長野県東京事務所内
新潟県	にいがたUターン情報センター	農	林	漁	定	求	03(5771)7713	東京都渋谷区神宮前4-11-7 表参道・新潟館エスパス2階
岐阜県	岐阜県労働雇用課					求	058(271)4135	岐阜市藪田南2-1-1 県庁労働雇用課内
静岡県	静岡Uターン就職情報センター					求	03(5212)9035	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館13階 静岡県東京事務所内
京都府	京の田舎暮らし・ふるさとセンター	農			定		075(682)1800	京都市南区東九条下殿田町70 京都府サ西館3階
和歌山県	きのくにUターンセンター	農	林	漁	定	求	03(5212)9057	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館12階 和歌山県東京事務所内
鳥取県	ふるさと鳥取Uターンコーナー（東京）				定	求	03(5215)5117	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館10階 鳥取県東京本部内
	ふるさと鳥取Uターンコーナー（大阪）				定	求	06(6455)0233	大阪市北区梅田1-1-3-2200 大阪駅前第3ビル22階 鳥取県関西本部内
島根県	島根県ふるさと定住・雇用情報コーナー（東京）				定	求	03(3516)6555	東京都中央区日本橋室町1-5-3 福島ビル1階 にほんばし島根館内
	島根県ふるさと定住・雇用情報コーナー（大阪）				定	求	0120(70)2357	大阪市北区西天満3-13-18 島根ビル2階 島根県大阪事務所内
広島県	島根県ふるさと定住・雇用情報コーナー（広島）	農	林	漁	定	求	082(451)2410	広島市中区立町1-23 ごうぎん広島ビル3階 島根県広島事務所内
	東京ふるさと就職情報コーナー					求	03(3580)0851	東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー22階 広島県東京事務所内
山口県	大阪ふるさと就職情報コーナー					求	06(6345)5821	大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル8階 広島県大阪情報センター内
	ふるさと山口・東京Uターン相談コーナー	農	林	漁	定	求	03(3231)1863	東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル1階 おいでませ山口館内
徳島県	ふるさと山口・大阪Uターン相談コーナー	農	林	漁	定	求	06(6341)0755	大阪市北区梅田2-4-13 阪神産経桜橋ビル2階 山口県大阪事務所内
	徳島県Uターンコーナー（東京）	農				求	03(5212)9024	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階 徳島県東京事務所内
香川県	徳島県Uターンコーナー（大阪）	農	林			求	06(6251)3273	大阪市中央区南船場3-9-10 徳島ビル4階 徳島県大阪事務所内
	香川県東京人材Uターン・コーナー	農				求	03(5212)9100	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館9階 香川県東京事務所内
愛媛県	香川県大阪人材Uターン・コーナー	農			定		06(6281)1661	大阪市中央区東心斎橋1-18-24 クロスシティ心斎橋4階
	Uターン情報コーナー					求	03(5212)9071	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階 愛媛県東京事務所内
高知県	愛媛県大阪事務所					求	06(6441)2829	大阪市西区江戸堀1-9-1 肥後橋センタービル1階
	高知県東京事務所					求	03(3501)5541	東京都港区虎ノ門2-6-4 虎ノ門11森ビル8階
佐賀県	高知県大阪事務所				定		06(6244)4351	大阪市中央区本町2-6-8 センパセントラルビル1階
	佐賀県首都圏営業本部					求	03(5212)9073	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館11階
長崎県	佐賀県関西・中京営業本部	農				求	06(6344)8031	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル9階
	長崎県東京事務所					求	03(5212)9025	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館14階
熊本県	長崎県大阪事務所					求	06(6341)0012	大阪市北区梅田1-3-1-800 大阪駅前第1ビル8階
	くまもとUターン情報コーナー	農	林	漁	定	求	03(3572)5022	東京都中央区銀座5-3-16 銀座熊本館3階
大分県	熊本県大阪事務所	農				求	06(6344)3883	大阪市北区梅田1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル21階
	おおい情報館 Uターンコーナー	農	林	漁	定	求	03(6228)8770	東京都中央区銀座2-2-2 新西銀座ビル8階
宮崎県	大分県大阪事務所	農	林	漁	定	求	06(6345)0071	大阪市北区梅田1-1-3-2100 大阪駅前第3ビル21階
	大分県福岡事務所	農	林	漁	定	求	092(721)0041	福岡市中央区天神2-14-8 福岡天神センタービル10階
鹿児島県	ふるさと宮崎就職相談窓口（東京）	農	林	漁	定	求	03(5212)9007	東京都千代田区平河町2-6-3 都道府県会館15階 宮崎県東京事務所内
	ふるさと宮崎就職相談窓口（大阪）	農			定	求	06(6345)7631	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル9階 宮崎県大阪事務所内
鹿児島県	鹿児島県新規就農東京相談所	農	林			求	03(3506)9177	東京都千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル9階 かがしま遊楽館内
	ふるさと人材相談室（東京）				定	求	03(3506)9177	東京都千代田区有楽町1-6-4 千代田ビル9階 かがしま遊楽館内
	鹿児島県新規就農大阪相談所	農				求	06(6341)5618	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル9階11号 鹿児島県大阪事務所内
	鹿児島県ふるさと人材相談室大阪事務所				定	求	06(6341)5618	大阪市北区梅田1-3-1-900 大阪駅前第1ビル9階11号 鹿児島県大阪事務所内
	鹿児島県新規就農福岡相談所	農				求	092(441)2852	福岡市博多区博多駅前中央街8-36 博多ビル8階 鹿児島県福岡事務所内



●新規就業希望者の相談窓口

全国新規就農相談センター
 〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8
 中央労働基準協会ビル2階 全国農業会議所内
 TEL. 03 (6910) 1133 (相談用)
<http://www.nca.or.jp/Be-farmer/>

都道府県新規就農相談センター			
都道府県青年農業者等育成センター		都道府県農業会議	
指定法人	電話番号	指定法人	電話番号
(財)北海道農業開発公社 北海道農業担い手育成センター	011 (271) 2255	北海道農業会議	011 (281) 6761 (直)
(社) 青い森農林振興公社	017 (773) 3131	青森県農業会議	017 (774) 8580 (直)
(社) 岩手県農業公社	019 (623) 9390	岩手県農業会議	019 (622) 5825 (直)
(財) みやぎ農業担い手基金	022 (264) 8238	宮城県農業会議	022 (275) 9164 (直)
(社) 秋田県農業公社	018 (884) 5512	秋田県農業会議	018 (860) 3540 (直)
(財) やまがた農業支援センター	023 (641) 1117	山形県農業会議	023 (622) 8716 (直)
(財) 福島県農業振興公社	024 (521) 9848	福島県農業会議	024 (524) 1201 (直)
(財) 茨城県農林振興公社	029 (239) 7131	茨城県農業会議	029 (301) 1236 (直)
(財) 栃木県農業振興公社	028 (648) 9511	栃木県農業会議	028 (648) 7270 (直)
(財) 群馬県農業公社	027 (251) 1220	群馬県農業会議	027 (280) 6171 (直)
(社) 埼玉県農林公社	048 (558) 3555	埼玉県農業会議	048 (829) 3481 (直)
(財) 千葉県水産振興公社	043 (222) 9136	千葉県農業会議	043 (222) 1703 (直)
(財) 東京都農林水産振興財団	042 (528) 1357	東京都農業会議	03 (3370) 7145 (直)
神奈川農産技術センターかながわ農業アカデミー ※1	046 (238) 5274	神奈川県農業会議	045 (201) 0895 (直)
(財) 山梨県農業振興公社	055 (223) 5747	山梨県農業会議	055 (228) 6811 (直)
(社) 岐阜県農畜産公社	058 (276) 4601	岐阜県農業会議	058 (268) 2527 (直)
(社) 静岡県農業振興公社	054 (250) 8991	静岡県農業会議	054 (255) 7934 (直)
(財) 愛知県農業振興基金	052 (951) 3626	愛知県農業会議	052 (962) 2841 (直)
(財) 三重県農林水産支援センター	0598 (48) 1226	三重県農業会議	059 (213) 2022 (直)
(社) 新潟県農林公社	025 (281) 3480	新潟県農業会議	025 (223) 2186 (直)
(社) 富山県農林水産公社	076 (441) 7396	富山県農業会議	076 (441) 8961 (直)
(財) いしかわ農業人材機構	076 (225) 7621	石川県農業会議	076 (257) 7066 (直)
(社) ふくい農林水産支援センター	0776 (21) 5475	福井県農業会議	0776 (21) 0010 (代)
(社) 長野県農業担い手育成基金	026 (231) 6222	長野県農業会議	026 (234) 6871 (直)
(財) 滋賀県農林漁業後継者特別対策基金	077 (523) 5509	滋賀県農業会議	077 (523) 2439 (直)
(社) 京都府農業開発公社	075 (417) 6847	京都府農業会議	075 (441) 3660 (直)
(財) 大阪府みどり公社	06 (6266) 8916	大阪府農業会議	06 (6941) 2701 (直)
(社) 兵庫みどり公社	078 (361) 8116	兵庫県農業会議 (ひょうご就農支援センター)	078 (391) 1222 (直)
(財) 奈良県振興公社	0742 (23) 6148	奈良県農業会議	0742 (22) 1101 (代)
(財) 和歌山県農業公社	073 (433) 5547	和歌山県農業会議	073 (428) 4165 (直)
(財) 鳥取県農業農村担い手育成機構	0857 (26) 8350	鳥取県農業会議	0857 (26) 8371 (直)
(財) しまね農業振興公社	0852 (32) 2300	島根県農業会議	0852 (22) 4471 (直)
(財) 岡山県農林漁業担い手育成財団	086 (226) 7423	岡山県農業会議	086 (234) 1093 (直)
広島県農業経営課相談窓口 ※1	082 (224) 0129 ※2	広島県農業会議	082 (545) 4146 (直)
(財) やまぐち農林振興公社	083 (924) 8900	山口県農業会議	083 (923) 2102 (直)
(財) 徳島県農業開発公社	088 (621) 3083	徳島県農業会議	088 (621) 3054 (直)
(財) 香川県農業振興公社	087 (831) 3211	香川県農業会議	087 (812) 0810 (直)
(財) えひめ農林漁業担い手育成公社	089 (945) 1542	愛媛県農業会議	089 (921) 4438 (直)
(財) 高知県農業公社	088 (823) 8618	高知県農業会議	088 (824) 8555 (直)
(財) 福岡県農業振興推進機構	092 (716) 8355	福岡県農業会議	092 (711) 5070 (直)
(財) 佐賀県青年農業者育成センター	0952 (25) 7106	佐賀県農業会議	0952 (23) 7057 (直)
(財) 長崎県農林水産業担い手育成基金	095 (895) 2935	長崎県農業会議	095 (822) 9647 (直)
(財) 熊本県農業後継者育成基金	096 (385) 2679	熊本県農業会議	096 (384) 3333 (直)
(社) 大分県農業農村振興公社	097 (535) 0400	大分県農業会議	097 (532) 4385 (直)
(社) 宮崎県農業振興公社	0985 (51) 2631	宮崎県農業会議	0985 (73) 9211 (直)
(社) 鹿児島県農業・農村振興協会	099 (213) 7223	鹿児島県農業会議	099 (286) 5815 (直)
(財) 沖縄県農業後継者育成基金協会	098 (866) 2280	沖縄県農業会議	098 (889) 6027 (直)

※1 指定法人ではありませんが、就農相談を行っています。※2 火、水、木曜日10:30～16:00



●新規就業希望者の相談窓口

林業労働力確保支援全国センター
〒101-0047 東京都千代田区内神田1-1-12
コープビル全国森林組合連合会内
TEL : 03 (3294) 9713
<http://www.nw-mori.or.jp/>

●地域の林業について情報を集める

都道府県	都道府県林業労働力確保支援センター等	電話番号	〒	所在地
北海道	(社) 北海道造林協会	011 (200) 1381	060-0004	札幌市中央区北4条西5丁目(道林業会館6F)
青森県	(社) 青い森農林振興公社	017 (732) 5288	030-0801	青森市新町2-4-1(青森県共同ビル6F)
岩手県	(財) 岩手県林業労働対策基金	019 (653) 0306	020-0021	盛岡市中央通3-15-17
宮城県	(財) みやぎ林業活性化基金	022 (217) 4307	980-0011	仙台市青葉区上杉2-4-46
秋田県	(財) 秋田県林業労働対策基金	018 (864) 0161	010-0931	秋田市川元山下町8-28(県森連会館3F)
山形県	(財) 山形県林業公社	023 (623) 3505	990-0044	山形市緑町1-9-30(緑町会館内)
福島県	(社) 福島県林業協会	024 (521) 3245	960-8043	福島市中町5-18(県林業会館内)
茨城県	(社) 茨城県林業協会	029 (225) 5949	310-0011	水戸市三の丸1-3-2(県林業会館内)
栃木県	(財) 栃木県森林整備公社	028 (643) 5330	320-0033	宇都宮市本町12-11(栃木会館4F)
群馬県	(財) 群馬県森林・緑整備基金	027 (212) 6295	371-0847	前橋市大友町1-18-7(県大友町庁舎)
埼玉県	(社) 埼玉県農林公社	0494 (25) 0291	368-0034	秩父市日野田町1-1-44(埼玉県秩父農林振興センター内)
千葉県	(社) 千葉県緑化推進委員会	0438 (60) 1521	299-0265	袖ヶ浦市長浦拓2号580-148
東京都	(財) 東京都農林水産振興財団	042 (528) 0643	190-0013	立川市富士見町3-8-1
神奈川県	神奈川県森林組合連合会	046 (228) 1774	243-0014	厚木市旭町1-8-14(グリーン会館3F)
新潟県	(社) 新潟県農林公社	025 (285) 7711	950-0965	新潟市中央区新光町15-2
富山県	(社) 富山県農林水産公社	076 (441) 6747	930-0096	富山市舟橋北町4-19(県森林水産会館6F)
石川県	(財) 石川県林業労働対策基金	076 (237) 0121	920-0209	金沢市東蚊爪町1-23-1
福井県	(財) 福井県林業従事者確保育成基金	0776 (38) 0345	918-8567	福井市江端町20-1
山梨県	(財) 山梨県林業公社	055 (242) 6667	400-0016	甲府市武田1-2-5(県治山林道協会内)
長野県	(財) 長野県林業労働財団	026 (225) 6080	380-8567	長野市岡田町30-16
岐阜県	(社) 岐阜県森林公社	058 (277) 1064	500-8384	岐阜市藪田南5-14-53(県民ふれあい会館9F)
静岡県	(社) 静岡県山林協会	054 (255) 4485	420-8601	静岡市葵区追手町9-6(県庁西館9F)
愛知県	(財) 愛知県林業振興基金	052 (953) 3608	460-0002	名古屋市中区丸の内3-5-16
三重県	(財) 三重県農林水産支援センター	0598 (48) 1226	515-2316	松阪市嬉野川北町530
滋賀県	(財) びわ湖造林公社	077 (522) 8349	520-0807	大津市松本1-2-1(大津合同庁舎6F)
京都府	(財) 京都府林業労働支援センター	075 (821) 9277	604-8424	京都市中京区西ノ京樋ノ口町123
大阪府	(社) 大阪府木材連合会	06 (6538) 7524	550-0013	大阪市西区新町3-6-9(木材会館5F)
兵庫県	(財) 兵庫県営林緑化労働基金	078 (361) 8010	650-0004	神戸市中央区中山手通7-28-33(県立産業会館3F)
奈良県	(財) 奈良県林業基金	0742 (27) 4860	630-8301	奈良市高畑町1116-6(なら土連会館内)
和歌山県	(社) わかやま森林と緑の公社	0739 (83) 2022	649-2103	西牟婁郡上富田町生馬1504-1
鳥取県	(財) 鳥取県林業担い手育成財団	0857 (28) 0121	680-0947	鳥取市湖山町西2-413(県森連内)
島根県	(社) 島根県林業公社	0852 (32) 0253	690-0886	松江市母衣町55-4(松江商工会議所ビル6F)
岡山県	(財) 岡山県林業振興基金	086 (225) 9382	700-0866	岡山市北区岡南町2-5-10
広島県	(財) 広島県農林振興センター	082 (541) 6187	730-0051	広島市中区大手町4-2-16(農林整備部森林経営課)
山口県	(財) やまぐち森林担い手財団	083 (932) 5286	753-0048	山口市駅通り2-4-17(県林業会館内)
徳島県	(財) 徳島県林業労働力確保支援センター	088 (622) 8158	770-0939	徳島市かちどき橋1-41(県森連内)
香川県	香川県森林組合連合会	087 (861) 4352	760-0008	高松市中野町23-2
愛媛県	(財) えひめ農林漁業担い手育成公社	089 (934) 6153	790-0003	松山市三番町4-4-1(林業会館4F)
高知県	(財) 高知県山村林業振興基金	0887 (57) 0366	782-0078	香美市土佐山田町大平80(森林総合センター内)
福岡県	(財) 福岡県水源の森基金	092 (732) 5450	810-0001	福岡市中央区天神3-10-25(森連ビル内)
佐賀県	(財) 佐賀県森林整備担い手育成基金	0952 (25) 7133	840-8570	佐賀市城内1-1-59(県庁林業課内)
長崎県	(社) 長崎県林業協会	0957 (25) 0184	854-0063	諫早市貝津町1122-6
熊本県	(財) 熊本県林業従事者育成基金	096 (340) 1151	862-0950	熊本市水前寺6-5-19(県住宅供給公社ビル204号)
大分県	(財) 大分県森林整備センター	097 (546) 3009	870-0844	大分市大字古国府字内山1337-15(林業会館2F)
宮崎県	(社) 宮崎県林業労働機械化センター	0985 (29) 6008	880-0802	宮崎市別府町3-1(宮崎日赤会館3F)
鹿児島県	(財) 鹿児島県林業担い手育成基金	0995 (54) 3131	899-5302	姶良市蒲生町上久徳182-1
沖縄県	(社) 沖縄県林業協会	098 (987) 1804	900-0024	島尻郡南風原町字新川135



●新規就業希望者の相談窓口

全国漁業就業者確保育成センター
〒101-0061 東京都千代田区三崎町3丁目1番16号
神田アメレックスビル8階(株)アール・ピー・アイ内
TEL: 03(5215)5690
<http://www.ryoushi.jp/>

●沖合・遠洋漁業

全国漁業就業者確保育成センター	03 (5215) 5690
-----------------	----------------

●沿岸漁業

地域	都道府県・漁業就業者確保育成センター	電話番号
北海道	北海道漁業就業支援協議会	011 (280) 3007
東北	青森県漁業協同組合連合会	017 (722) 4218
	岩手県漁業協同組合連合会	019 (626) 8082
	秋田県漁業協同組合	018 (845) 1311
	山形県漁業協同組合	0234 (24) 5612
関東	千葉県地域漁業担い手確保・育成支援協議会	043 (242) 6858
	東京都漁業協同組合連合会	03 (3458) 4161
	神奈川県漁業協同組合連合会	045 (773) 6777
北陸	新潟県漁業協同組合連合会	025 (243) 3681
	富山県地域漁業担い手確保・育成支援協議会	076 (431) 9595
	石川県漁業協同組合	076 (234) 8818
	福井県漁業協同組合連合会	0776 (24) 1203
中部	静岡県漁業協同組合連合会	054 (254) 6011
	愛知県漁業担い手確保育成支援協議会	052 (971) 3501
	三重県漁業協同組合連合会	059 (228) 1205
近畿	京都府漁業協同組合連合会	0773 (77) 2202
	和歌山県漁業協同組合連合会	073 (431) 5101
中国	鳥取県漁業協同組合	0857 (28) 0111
	漁業協同組合 JF しまね	0852 (21) 0001
	広島県漁業協同組合連合会	082 (278) 5588
	山口県漁業協同組合	083 (231) 2212
四国	徳島県漁業協同組合連合会	088 (636) 0513
	香川県漁業協同組合連合会	087 (825) 0351
	愛媛県漁業協同組合連合会	089 (933) 5115
	高知県漁業協同組合	088 (854) 3600
九州	福岡県漁業協同組合連合会	092 (713) 1162
	長崎県漁業協同組合連合会	085 (828) 2413
	大分県漁業協同組合	097 (632) 6611
	鹿児島県漁業協同組合連合会	099 (253) 7811
沖縄	沖縄県漁業協同組合連合会	098 (860) 2600

島根県 へのUターン Iターンのご相談は…

ふるさと定住・ 雇用情報コーナー をご活用ください!

島根県では、県外在住の皆様のUターンIターン
をお手伝いするために、県外の相談窓口として、
東京・大阪・広島に「ふるさと定住・雇用情報コー
ナー」を設けています。

都会にしながら
島根県への
Uターン相談
ができます。

「Uターン
無料職業紹介」
の登録・相談
ができます。

専門の定住
アドバイザーが
Uターンの相談に
応じます。

Uターン
求人情報や
企業情報等が
閲覧できます。

島根県の
Uターン情報が
入手できます。

さあ、「しまね」情報をGETしよう! 場所はこちら

東京



〒103-0022 東京都中央区日本橋室町1-5-3
福島ビル1階「にほんばし島根館」内

☎ **0120-60-2357**

(最寄駅/地下鉄銀座線・半蔵門線「三越前駅」)

大阪



〒530-0047 大阪府北区西天満3-13-18
島根ビル2階「島根県大阪事務所」内

☎ **0120-70-2357**

(最寄駅/地下鉄谷町線「南森町駅」)

広島



〒730-0032 広島市中区立町1-23
こうざん広島ビル3階「島根県広島事務所」内

☎ **0800-1006-435**

(最寄駅/広電「立町駅」)

※相談日、相談時間は各コーナーによって異なりますので、事前にご連絡されることをお勧めします。

「くらしまねっと」は 島根のU Iターン情報が満載!

「しまねU Iターン総合サイト
くらしまねっと」は、島根のこと、
仕事や住まい、暮らし、移住体験
など情報がいっぱい。島根で未来を
さがしませんか。



●HPアドレス

<http://www.kurashimanet.jp>

「産業体験」で島根の 農林水産業等を体感しよう!

「あなたの夢探し・自分探し」
をお手伝い。それが「しまね
の産業体験」。産業体験者として
認定されると滞在費の助成(最長
1年間)もあります。農林水産業等
をとおして島根を体験してみませんか。



(財)ふるさと島根定住財団

電話/0852-28-0690

E-mail shimane@teiju.or.jp

島根県地域政策課

電話/0852-22-5068

しまね暮らし推進室

新規就農ナビゲーションブック

新規就農 実現への道。

したい仕事はなんですか？

農業を仕事にしたいすべての人におくる、

就農支援のプロがつくった道案内。

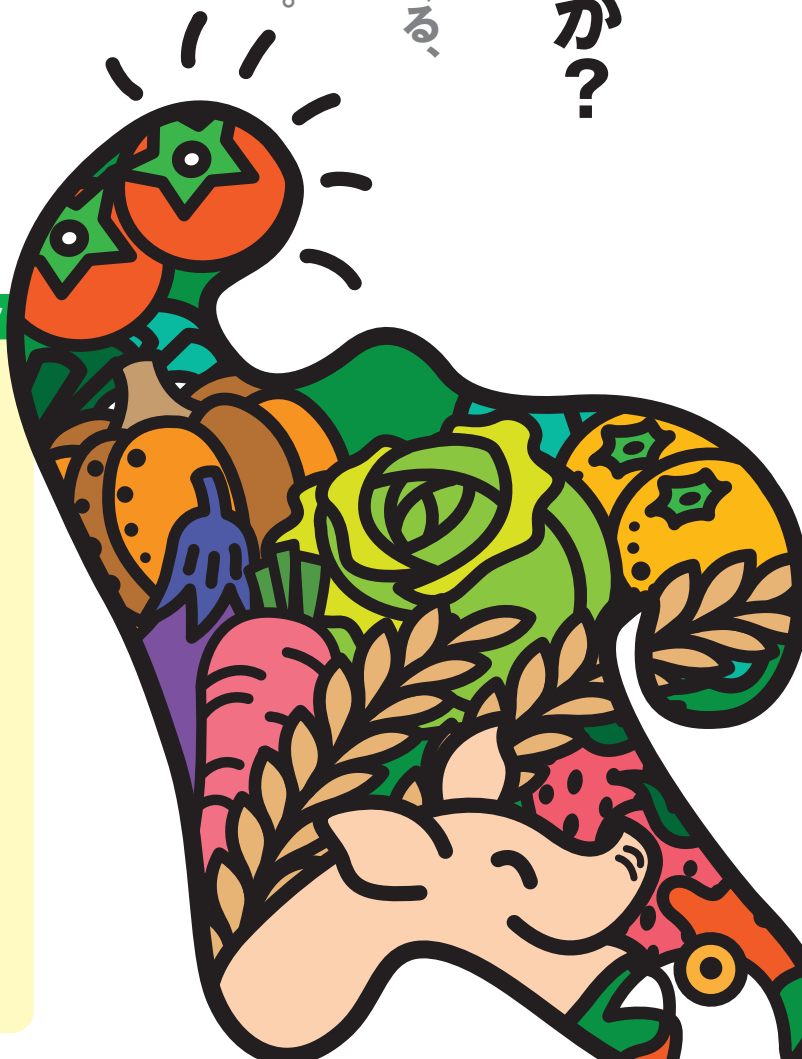
読むだけで、一歩、未来に近づきます。

2011年
「春」
発売予定



「新規就農ナビゲーションブック」おすすめコンテンツ

- 就業フローチャート 多様な就農への道のり
- 相談員からのアドバイス 就業前に考えておくこと
- 全国農畜産物マップ
- 忘れちゃならない資金の話
- 新・農業人フェアで相談しよう！
- 農業ってどんな仕事？ 農業の体験
- 農を学ぼう 農業の学校
- 「農業インターンシップ」活用のススメ
- 独立就農の A to Z
- 農業法人への就職マニュアル
- IJU ライフの心得
- 就農者にインタビュー
独立就農／ブルーベリー栽培／カフェ経営
観光農園＋カフェ 新しい形を創る
法人就職／企画・営業
「農」と「人」をつなぐ それが私の仕事 ほか



全国農業会議所／全国新規就農相談センター

「新規就農ナビゲーションブック 新規就農実現への道。」

◎ 予定価格 2,000 円

全国農業図書

検索

